

区財政の推移と現状

平成18年(2006年)9月

豊 島 区

目 次

第1章 区財政の推移と現状	1	第2章 区財政の課題	26
1. 収支の推移と現状	1	1. バランスを欠いた「貯金」と「借金」	26
2. 歳入の動向	2	(1) 用地買収の推移	
(1) 総括		(2) 枯渇した「貯金」と容易に減らない「借金」	
(2) 特別区税		2. 職員の世代構成による経費の増加	28
(3) 都区財政調整交付金(特別区交付金)		3. 施設の改築・大規模改修需要への対応	30
(4) 地方消費税交付金			
(5) その他の一般財源歳入			
3. 歳出の動向	7	第3章 今後の収支見通しと財政運営	31
(1) 性質別歳出			
(2) 義務的経費		資料集	32
人件費			
扶助費			
公債費			
(3) 一般行政経費			
(4) 投資的経費			
(5) 目的別歳出			
4. 起債の動向	15		
(1) 区債の発行状況			
(2) 区債の残高			
(3) 公債費			
5. 基金の動向	18		
(1) 基金の推移と現状			
(2) 特定目的基金の運用			
6. 財政指標等の動向	20		
(1) 経常収支比率			
(2) 人件費比率			
(3) 公債費比率			
(4) 実質公債費比率			
(5) 財政調整基金の推移と現状			

・ 計数については、表示単位未満を四捨五入し、端数処理はしていないため、合計と一致しない場合があります。

・ 決算数値については、普通会計によるものを用いています。

・ 一般会計の決算数値を用いている場合には、その旨記載してあります。

・ 説明では金額を億円単位で表記しています。

・ 「平成」の元号は省略しています。

・ 原則として、過去15年間(3～17年度)の数値をグラフ化しています。

第1章 区財政の推移と現状

1. 収支の推移と現状

豊島区の17年度一般会計決算は、図表1のとおり歳入が前年度比5.7%減の923億円、歳出は5.0%減の903億円で、歳入・歳出ともに50億円前後減少しています。これは、特別区債における借換債の減や、それに伴う公債費の減などの影響によるものです。

歳入額から歳出額を差し引いた形式収支は20億円となりますが、翌年度へ繰り越すべき財源が6億円必要なことから、実質収支は15億円のプラス、昨年度からの繰越金や財政調整基金の収支を加味した実質単年度収支でも23億円となりました。

本区は13年度から4年間の「財政健全化計画」、それに引き続く「行財政改革プラン2004」に取り組み、特別な財源対策に頼らない財政運営を目指してきました。

人件費の削減をはじめとした行革の効果と景気回復の兆しによる都区財政調整交付金や特別区税の伸びも加わり、区財政は未だ余裕のある状況には達していませんが、健全化に向けて着実に改善しつつあるといえます。

図表1 一般会計決算の推移

(単位:億円)

年度	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
歳入総額 (A)	1,074	1,110	1,081	923	935	923	916	1,035	1,007	933	1,050	915	871	979	923
歳出総額 (B)	1,038	1,076	1,050	913	925	914	903	1,012	989	923	1,022	905	861	951	903
経常収支 (C)=(A)-(B)	36	34	31	10	10	9	13	23	18	10	27	10	10	29	20
繰越財源 (D)	1	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	2	1	0	6
実質収支 (E)=(C)-(D)	35	34	31	10	9	9	13	14	18	10	27	9	9	28	15
単年度収支 (F)	2	1	4	21	1	0	4	1	4	9	18	19	1	19	14
財政調整基金積立 (G)	17	4	0	0	0	17	0	18	3	0	19	12	3	2	37
財政調整基金取崩 (H)	27	39	27	0	0	0	20	0	18	6	0	19	9	0	0
実質単年度収支 (I)=(F)+(G)-(H)	12	36	30	21	1	17	16	19	11	15	37	25	6	21	23
特別な財源対策 (G)	0	0	0	23	45	63	30	42	10	0	22	11	0	35	0
(I)-(G)	12	36	30	44	46	63	46	23	21	15	15	36	6	14	23

単年度収支 = 実質収支 - 前年度実質収支

「特別な財源対策」とは用地売却や基金の運用等を指します。

2. 歳入の動向

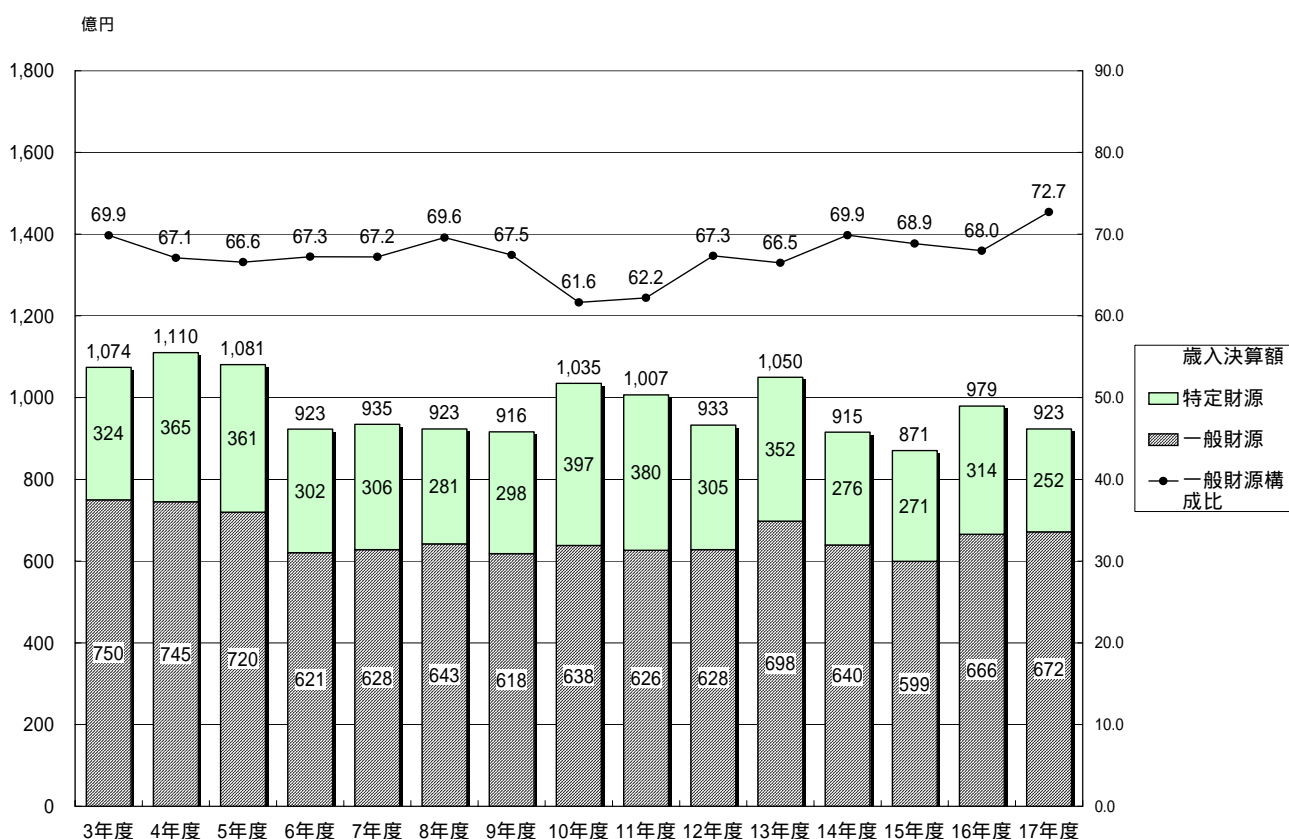
(1) 総括〔好転しつつある一般財源歳入〕

歳入総額は、図表2のとおりここ数年1,000億円前後で推移していましたが、17年度は、16年度と比べて56億円減の923億円となりました。これは、特別な財源対策としての用地売却等による財産収入が60億円の減、特別区債における借換債が51億円の減となったことなどの影響によるものです。

歳入のうち、財源の用途が制限されない一般財源は、6年度に急減した以降13年度を除いて600億円台の前半で推移してきました。13年度は雑司谷小学校の定期借地権収入23億円などの臨時的な一般財源の収入があったため増となっています。

17年度は、前年度比6億円増の672億円ですが、これは、景気回復基調を反映して特別区税が5億円の増、都区財政調整交付金が34億円の増などによるものです。

図表2 歳入の推移（一般会計）



一般財源は、特別区税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金（9年度から）、自動車取得税交付金、地方特例交付金（11年度から）、都区財政調整交付金、交通安全対策特別交付金のほか、基金運用金などの一般会計での一般財源を含みます。

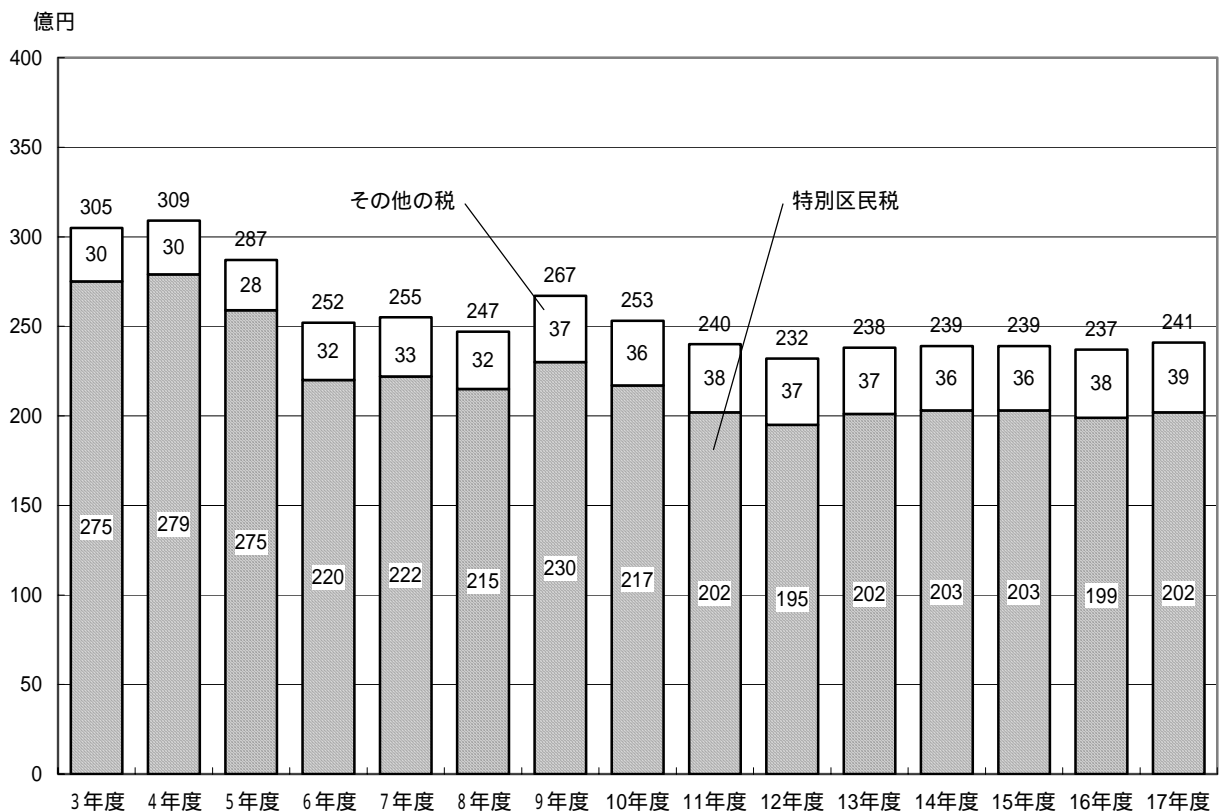
(2) 特別区税

特別区税のうち、特別区民税は、17年度202億円となり、前年度に比べ3億円、1.5%の増となっていますが、これはピークであった4年度に比べ77億円の減、27.7%のマイナスとなっています。一方、特別区たばこ税は34億円となり、前年度と比べ1億89百万円、5.3%の減となっています。

特別区税は、4年度の309億円をピークに、いわゆるバブル経済の崩壊によって減収に転じ、その後も長引く景気の停滞や区民税減税措置の影響によって240億円前後で推移していましたが、17年度は景気の回復や課税人口の伸びによって微増に転じました。

また、16年度より、豊島区独自の法定外税として狭小住戸集合住宅税を課税しています。17年度は4億58百万円の収入がありました。

図表3 特別区税収入の推移



「その他の税」とは、軽自動車税、特別区たばこ税、狭小住戸集合住宅税の収入額の合計を指します。

(3) 都区財政調整交付金（特別区交付金）

23区と東京都、23区相互間では、市町村民税法人分・固定資産税・特別土地保有税の3税を財源として、事務の分担等に応じた財政調整を行っています。12年度からは、都区制度改革による清掃事業の移管などにより、区の配分割合がそれ以前の44%から52%になりました。

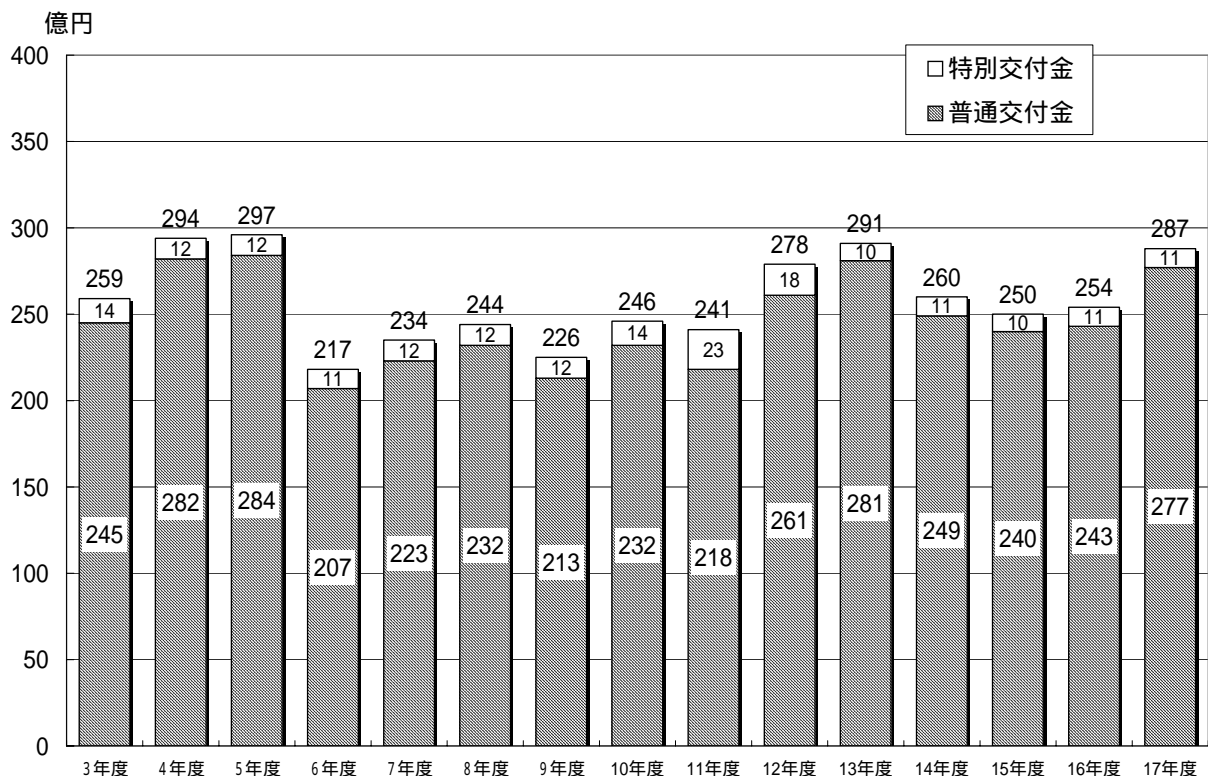
この財政調整によって区に交付される都区財政調整交付金は、特別区税とともに区の主要な財源となっています。

都区財政調整交付金は、図表4のとおり、6年度に大きく落ち込んだ後も低迷を続けていましたが、12年度は配分割合の変更、13年度は企業業績の一時的な回復などにより増となりました。

その後、14～16年度の3年間は250億円前後で推移していましたが、17年度については、前年度比34億円増、13.2%のプラスとなる287億円となっています。これは、景気回復の影響による好調な企業業績が反映され、市町村民税法人分が増収となっていることが要因です。

なお、都区財政調整交付金のうち普通交付金の算出根拠となる基準財政収入額は5億54百万円の増、基準財政需要額は39億12百万円の増となっています。

図表4 都区財政調整交付金の推移

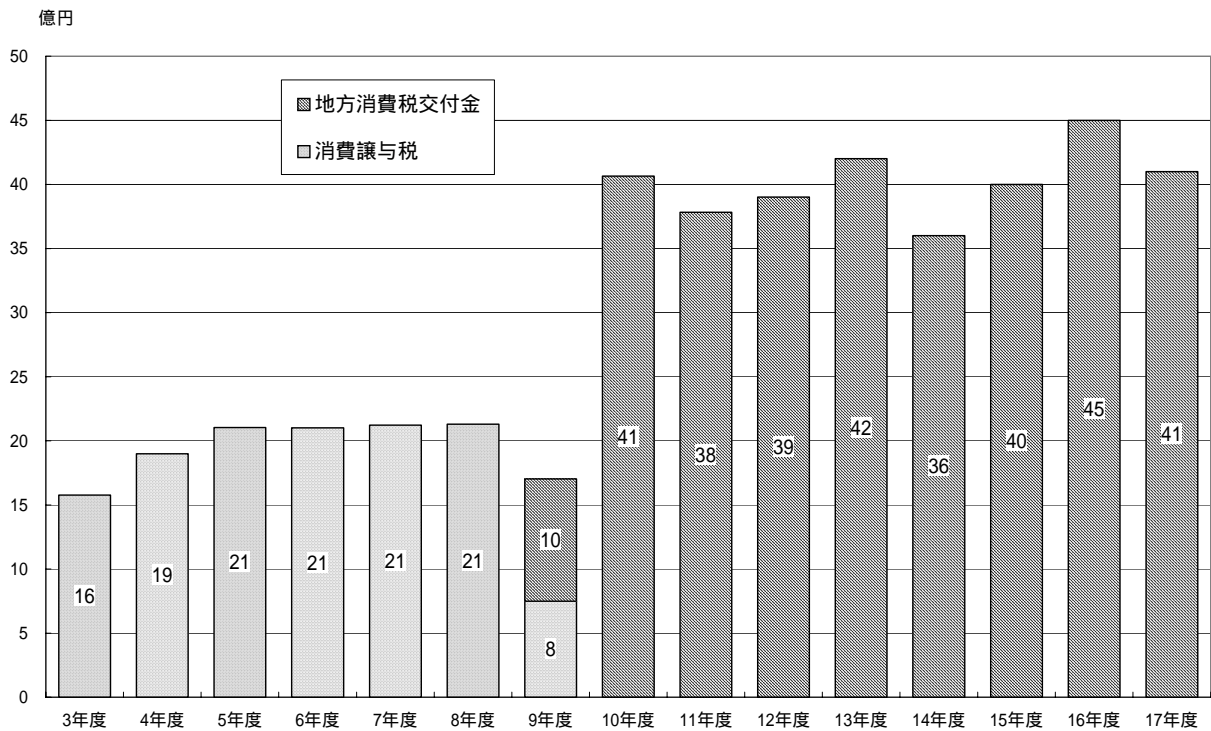


(4) 地方消費税交付金

9年4月から、地方税源の充実を図る観点からそれまでの消費譲与税に代えて地方消費税が創設されました。5%の消費税うちの1%が地方消費税ということになり、このうち2分の1が、地方消費税交付金として区市町村へ交付されることになりました。

地方消費税交付金は、図表5のとおり、10年度以降40億円前後で推移しています。17年度は41億円と、前年度に比べ7.4%、3億31百万円の減となっています。

図表5 消費譲与税・地方消費税交付金の推移



昭和63年度の税制改正によって消費税が導入されました。3%の消費税のうち、5分の1については地方自治体へ配分され、さらに地方配分のうち、11分の6が都道府県に、11分の5が区市町村に消費譲与税として譲与されてきました。なお、9年度では、制度移行のため、消費譲与税と地方消費税交付金の「2本立て」となっています。

(5) その他の一般財源歳入

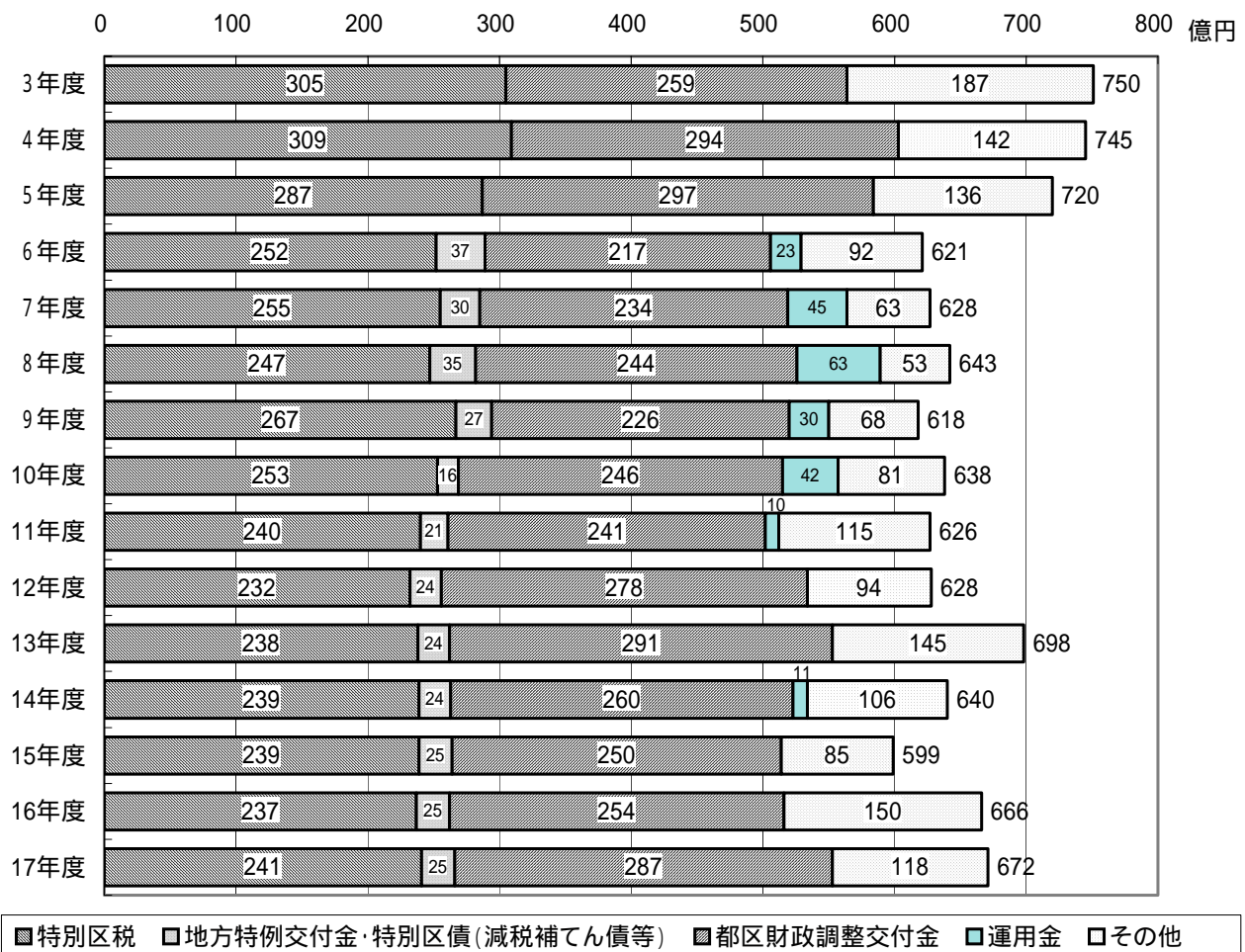
一般財源とは、財源としての用途が制約されずにどのような経費にも使用できる収入をいい、特別区税、都区財政調整交付金、地方消費税交付金などによって構成されています。

17年度では、672億円と前年に比べ0.9%のプラス、6億円の増となっています。

一般財源は、図表6のとおり、特別区税、地方特例交付金と減税補てん債、都区財政調整交付金でその過半を占め、17年度ではこれらの合計が554億円となり、一般財源全体の82.5%を占めています。

一般財源の収入は、景気の動向に左右される個人所得・法人所得あるいは消費動向等によって増減します。そのため、いわゆるバブル経済の崩壊によって、一般財源は、4年度には減収に転じ、6年度に大きく落ち込んだ後、長引く景気の低迷や減税措置の影響等によって、ほぼ横ばいを続けてきました。このうち、その他の一般財源については、13年度には高齢者福祉施設整備基金の廃止による繰入金32億円、旧雑司谷小学校土地等権利金収入23億円、16年度には旧時習小学校用地売払収入65億円があったため、高い伸び率となっています。

図表6 一般財源歳入の推移（一般会計）



3. 歳出の動向

(1) 性質別歳出

歳出額は図表7のとおり、6年度以降は800億円～900億円台で推移しています。

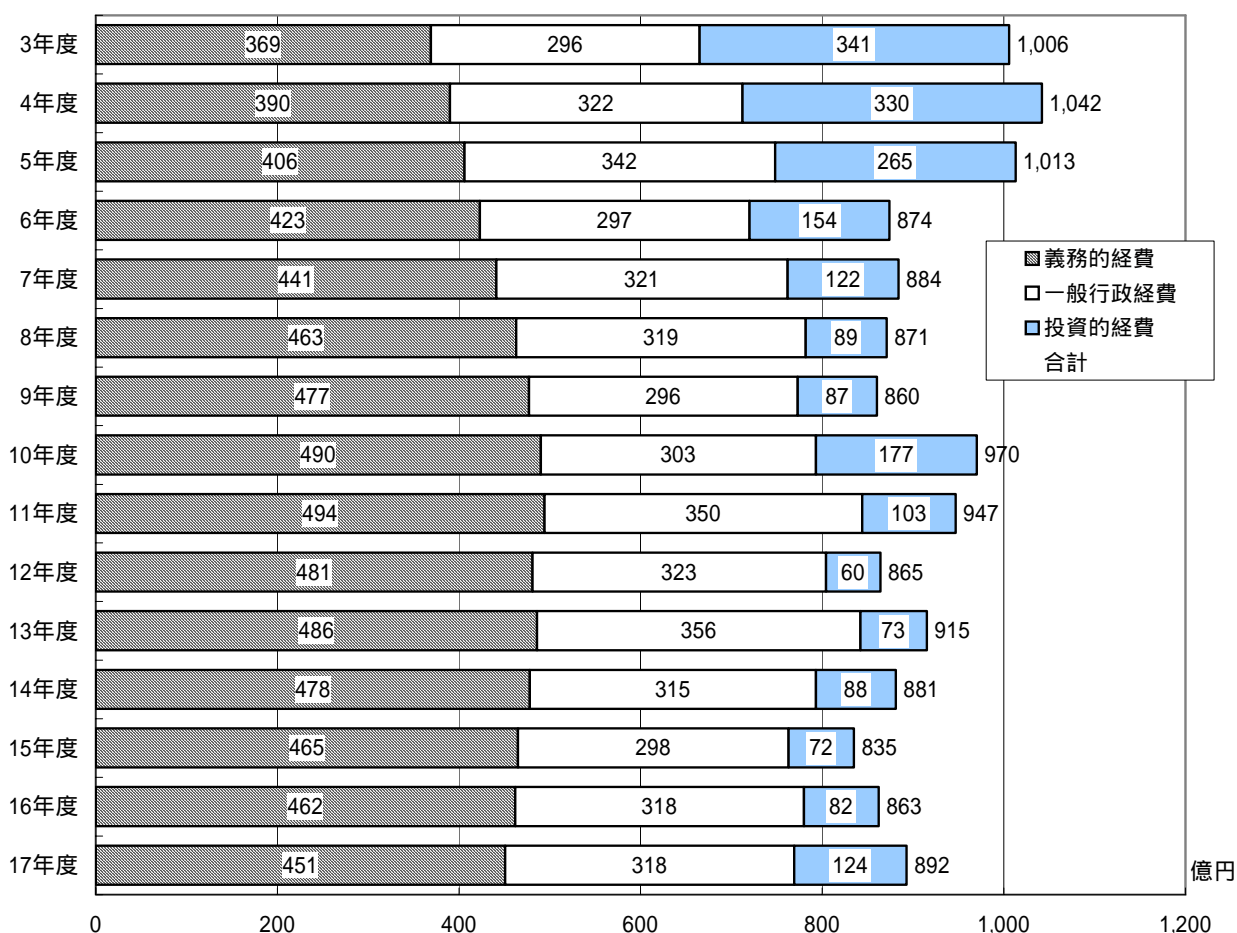
17年度の歳出決算額は、普通会計ベースで892億円と、前年度に比べ3.3%、29億円の増となっています。

歳出額を用途の性質別に区分してみると、まず、「義務的経費」は、17年度は451億円と、前年に比べ2.5%、12億円の減となっています。

また、施設の管理運営や、様々な行政サービスの提供に充てられる「一般行政経費」については、前年度に比べ0.2%、1億円の減となる、318億円となっています。

施設の整備などの「投資的経費」は、前年度比50.3%、41億円の増となる124億円となっています。

図表7 性質別決算額の推移



「普通会計」とは、各地方自治体の財政状況の把握、相互比較や時系列比較が可能となるよう、総務省(旧自治省)で定める基準により作成する統計上の会計をいいます。本区の場合、介護サービスの経費、運用金償還利子などを歳入歳出額から差引き、従前居住者対策会計を加えたものをいいます。

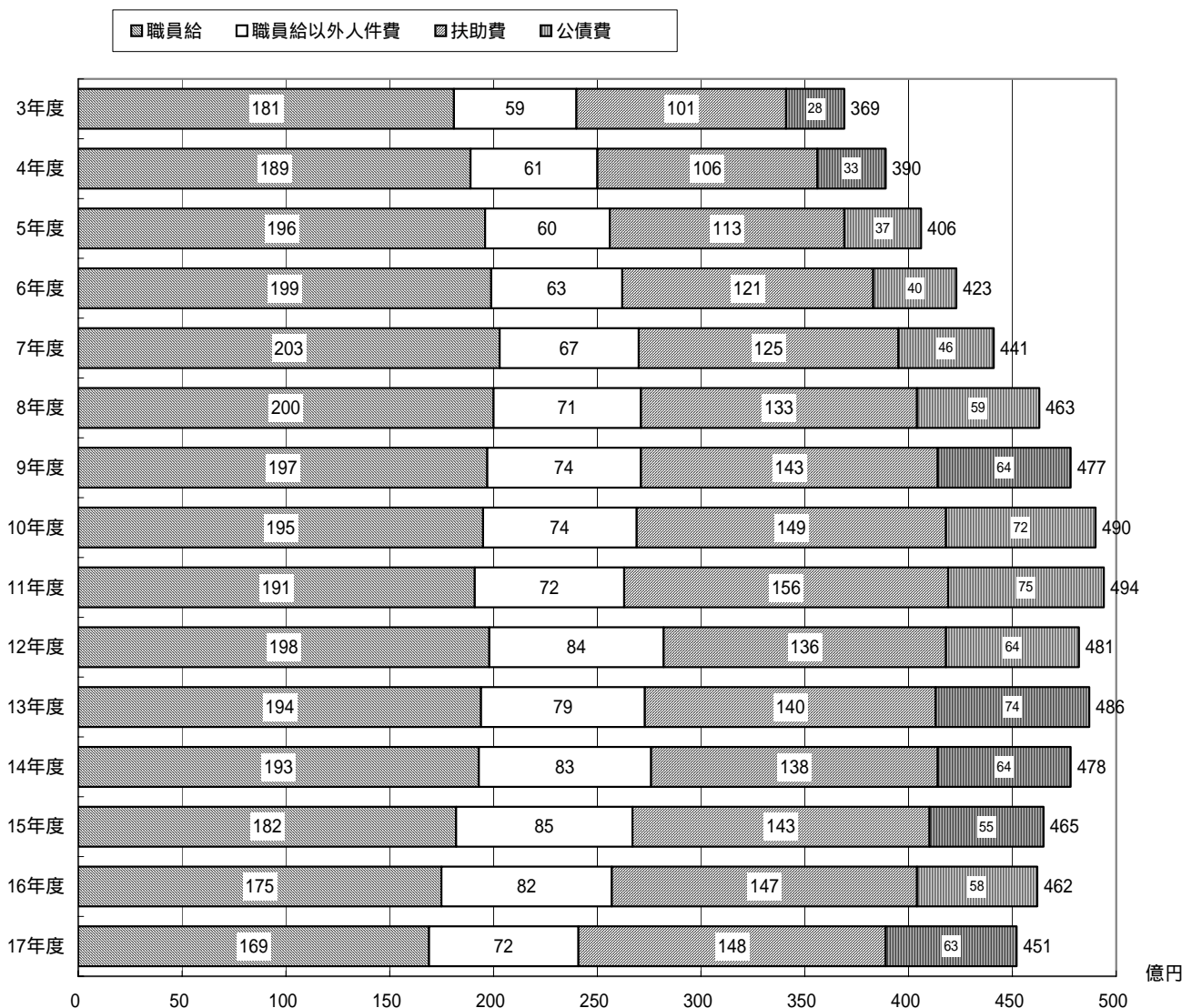
(2) 義務的経費

ここで、「義務的経費」をさらに分類して、その推移をみると、図表8のとおりとなります。まず、人件費総額（職員給与とそれ以外の人件費の合計額）は、9年度に初めて減少に転じ、11年度まで3年連続して減少していましたが、12年度から新たに清掃事業が移管されたことにより、清掃事業に従事する職員の人数が増加し、前年度に比べ増となりました。17年度は前年度比17億円、6.5%の減となりました。

一方、扶助費、公債費（過去に発行した特別区債の元利償還金）は、元年度以降高い率の伸びが続いていましたが、介護保険制度の導入などにより、12年度に初めて減少に転じました。

17年度は前年度に比べ、扶助費はほぼ横ばいですが、公債費については8.3%、5億円の増となっています。

図表8 義務的経費の推移

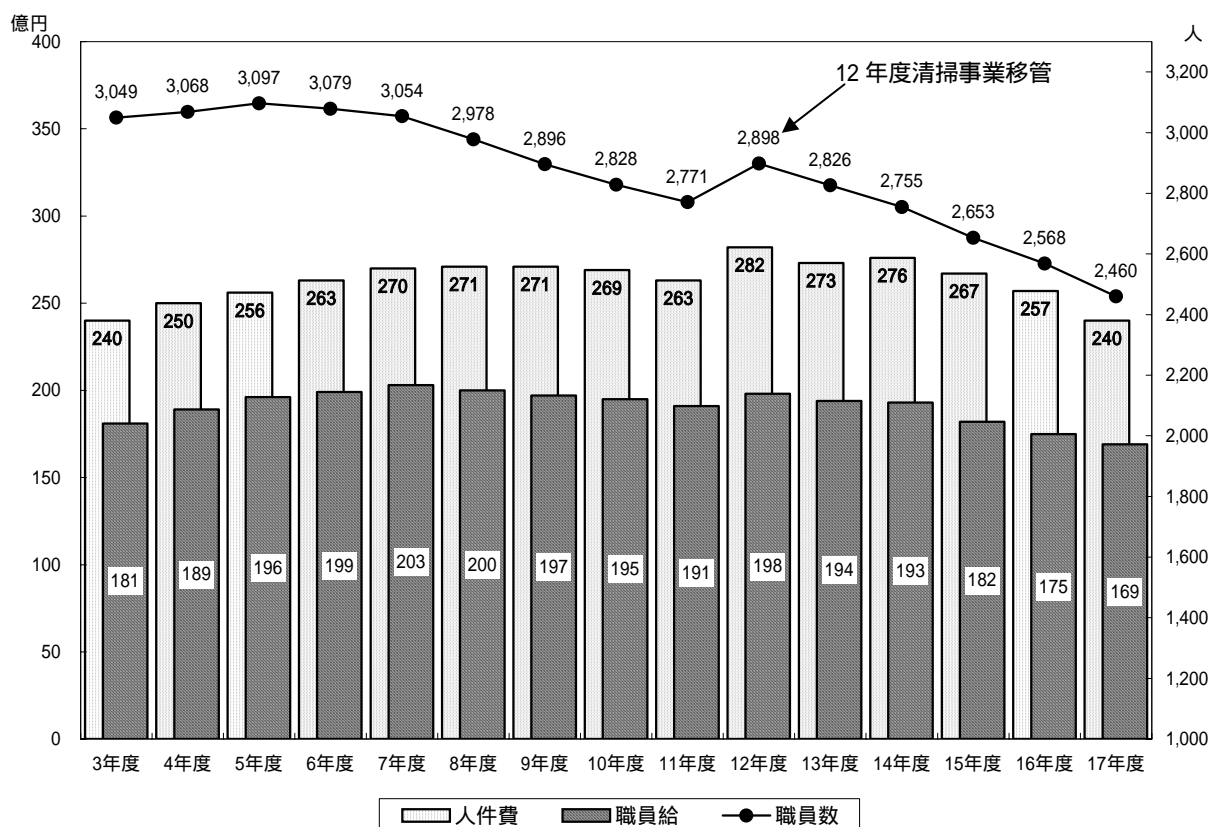


人件費

人件費には、一般職員の給料、退職手当のほか、区議会議員や審議会等の委員報酬、共済組合負担金などが含まれています。人件費総額は、図表9のとおり、17年度240億円となっており、前年度に比べ6.5%、17億円の減少となっています。これは、新規採用ゼロ方針に基づく職員定員の見直しや退職手当の減、さらに臨時特例的な給与カットを実施したことなどによるものです。

職員数は、17年度2,460人で前年度に比べ108人の減となっています。ピークであった5年度の3,097人と比較するとトータルで637人の減ですが、この間、12年度には都からの清掃事業の移管などにより192人が増加しており、この要素を除くと829人の減となります。

図表9 人件費と職員数の推移



職員数は、「普通会計」と「その他の会計（国保会計・介護保険会計）」の合計であり、地方公務員給与実態調査の数値を使用しています。また、数値は毎年度4月1日現在のものです。

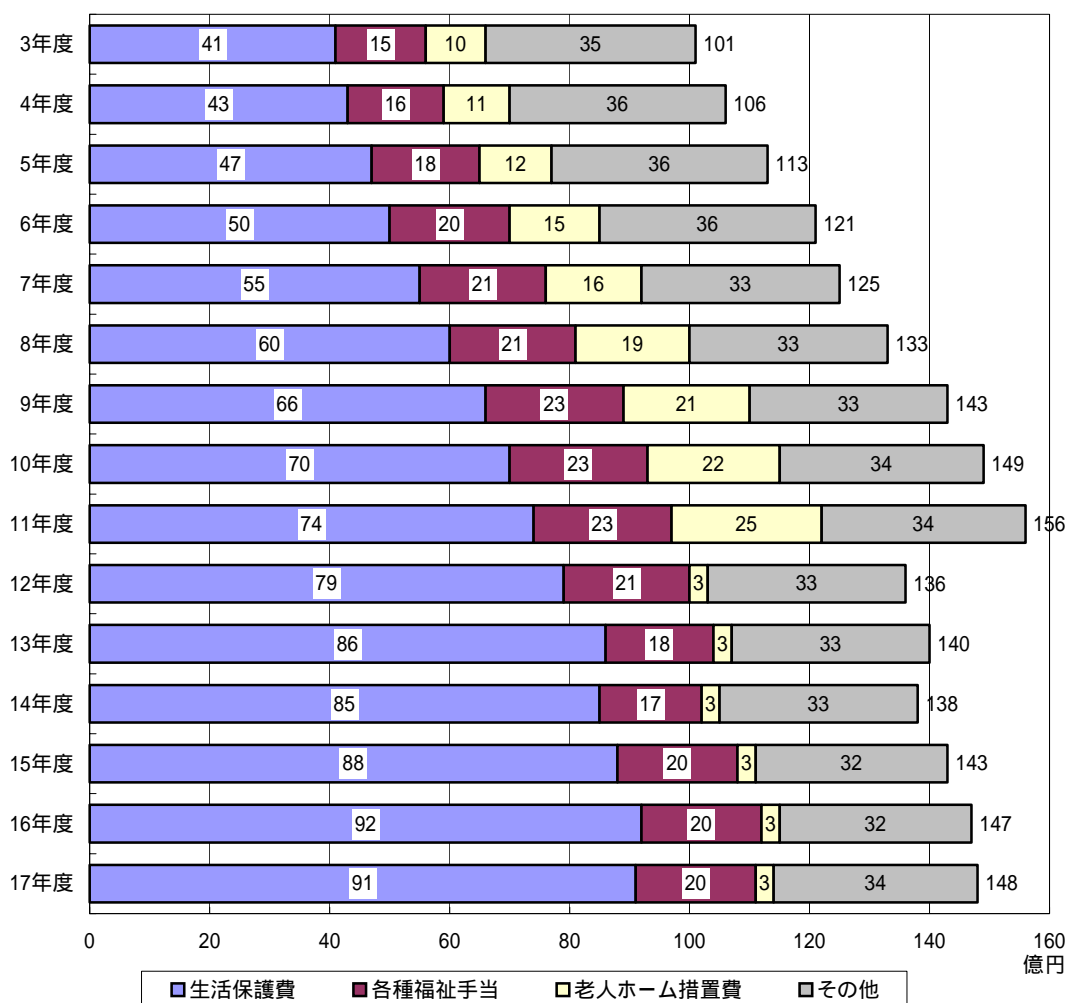
扶助費

扶助費は、図表 10 のとおり、11 年度まで一貫して増加を続けてきました。これはバブル経済崩壊後の経済の低迷を反映し生活保護費が急増したことや、高齢化の進展により老人ホーム措置費が増加したことによるものです。

12 年度は介護保険制度の導入により、老人ホーム措置費が介護保険に移行したため減少となりました。

12～14 年度の 3 年間は 138 億円前後で推移してきましたが、15 年度以降は生活保護費の増や、14 年 8 月に区移管となった児童扶養手当の平年度化などにより、増加に転じています。17 年度は、前年度とほぼ同額の 148 億円となっています。

図表 10 扶助費の推移（普通会計）



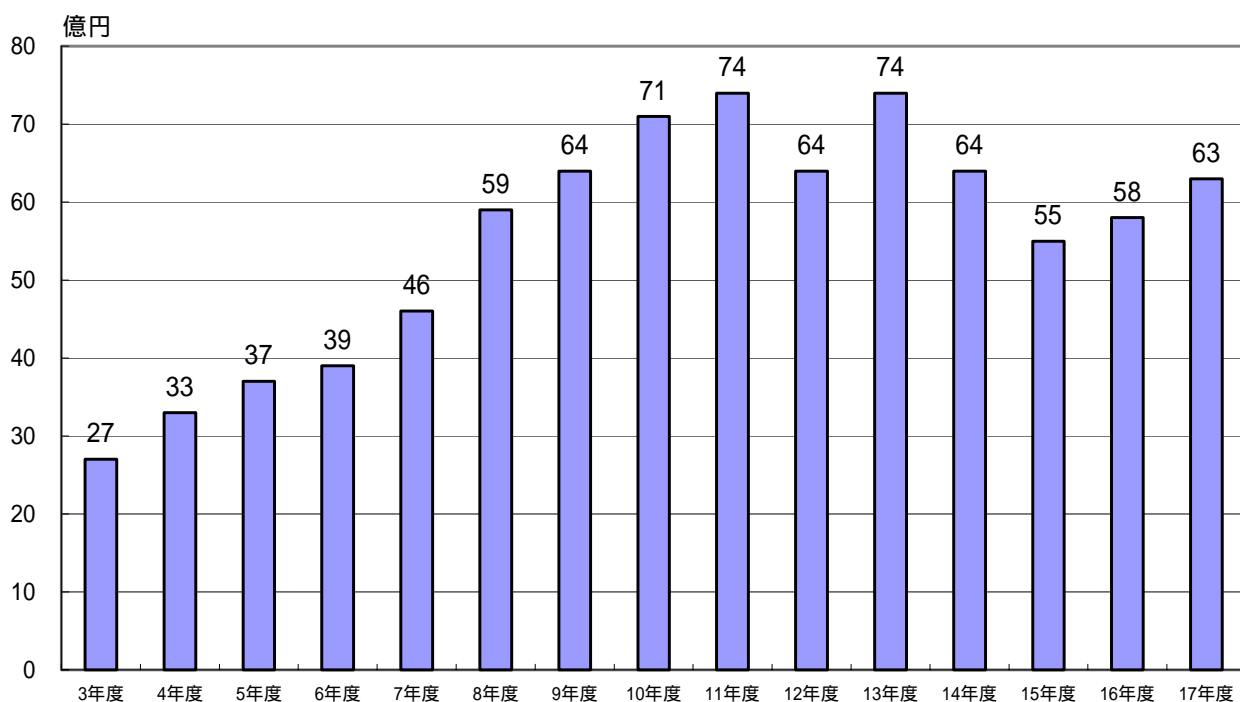
普通会計では区立の障害者施設への支援費を純計控除する取扱いをしています。したがって、控除しなかった場合の 15 年度扶助費の総額は 146 億円、16 年度と 17 年度は 151 億円となります。

公債費

特別区債の返済に充てる経費である公債費（ここでは普通会計上の一時借入金利子を除いた元利償還額）は、図表 11 のとおり、17 年度では 63 億円と、前年度に比べ 8.3%、5 億円の増となっています。これは、12 年度から 16 年度まで公営企業会計に組み替えていた特別養護老人ホーム等建設関係の公債費が、民営化に伴い普通会計に移行したことによるものです。なお、13 年度は雑司谷小学校の繰上げ償還分 7 億円、16 年度は雑司が谷二丁目公園予定地の繰上げ償還分 2 億円を含んでいます。

公債費は年々伸び続け、特に 5 年度から 11 年度の 6 年間に倍増するなど、急激に増加してきました。公営企業会計分を加えた公債費は 12 年度 75 億円、13 年度 85 億円、14 年度 74 億円、15 年度 65 億円、16 年度 67 億円となります。

図表 11 区債償還金の推移

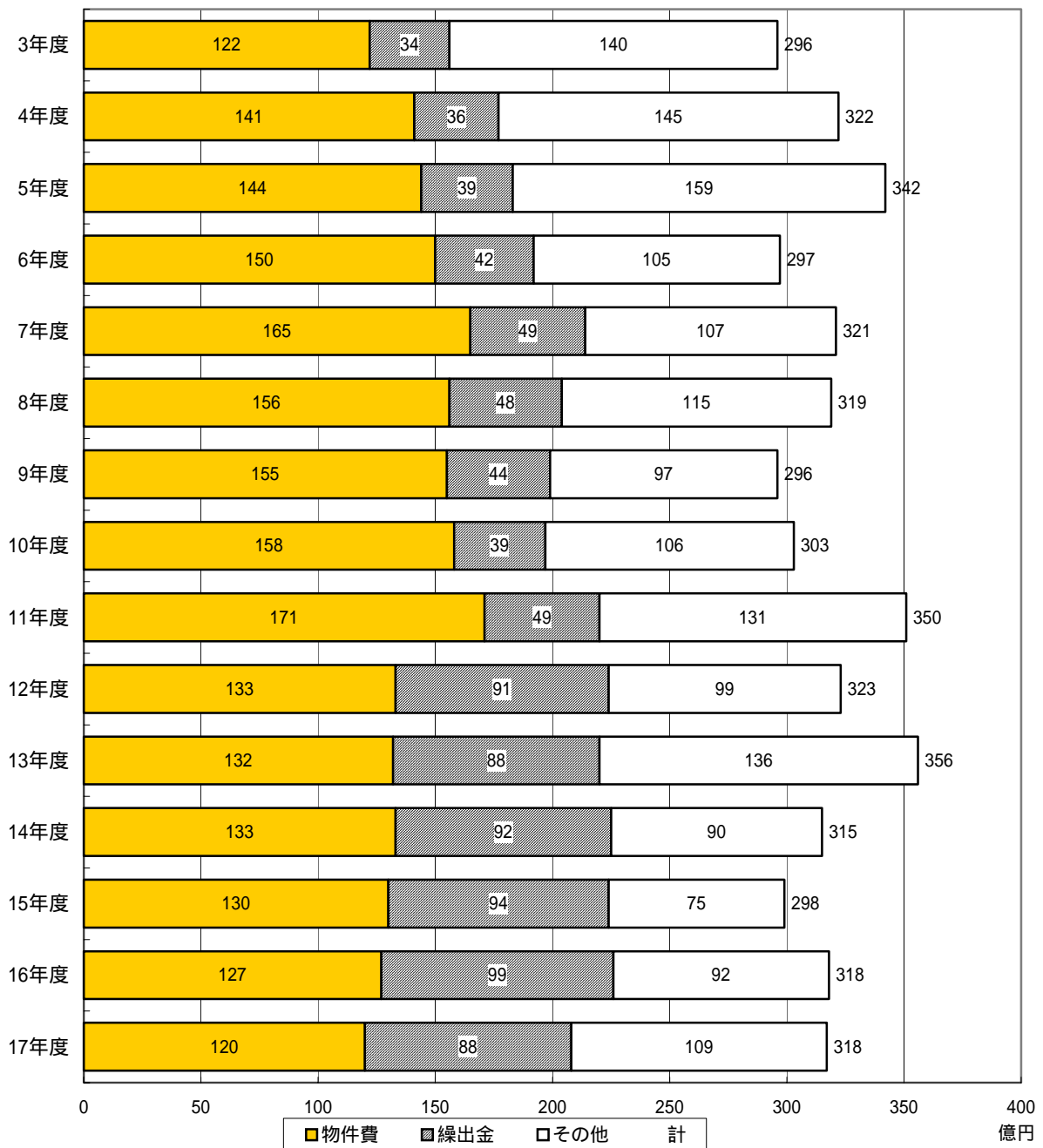


(3) 一般行政経費

一般行政経費は、図表 12 のとおり、5 年度まで増加基調で推移してきましたが、6 年度以降は、11 年度と 13 年度を除き、300 億円前後で推移しています。

17 年度は、318 億円で前年度とほぼ横ばいですが、公の施設の民営化によって物件費などの経常的経費が大幅に減少した一方で、将来の貯えとして財政調整基金や減債基金への積立額が大幅に伸びています。

図表 12 一般行政経費の推移



(4) 投資的経費

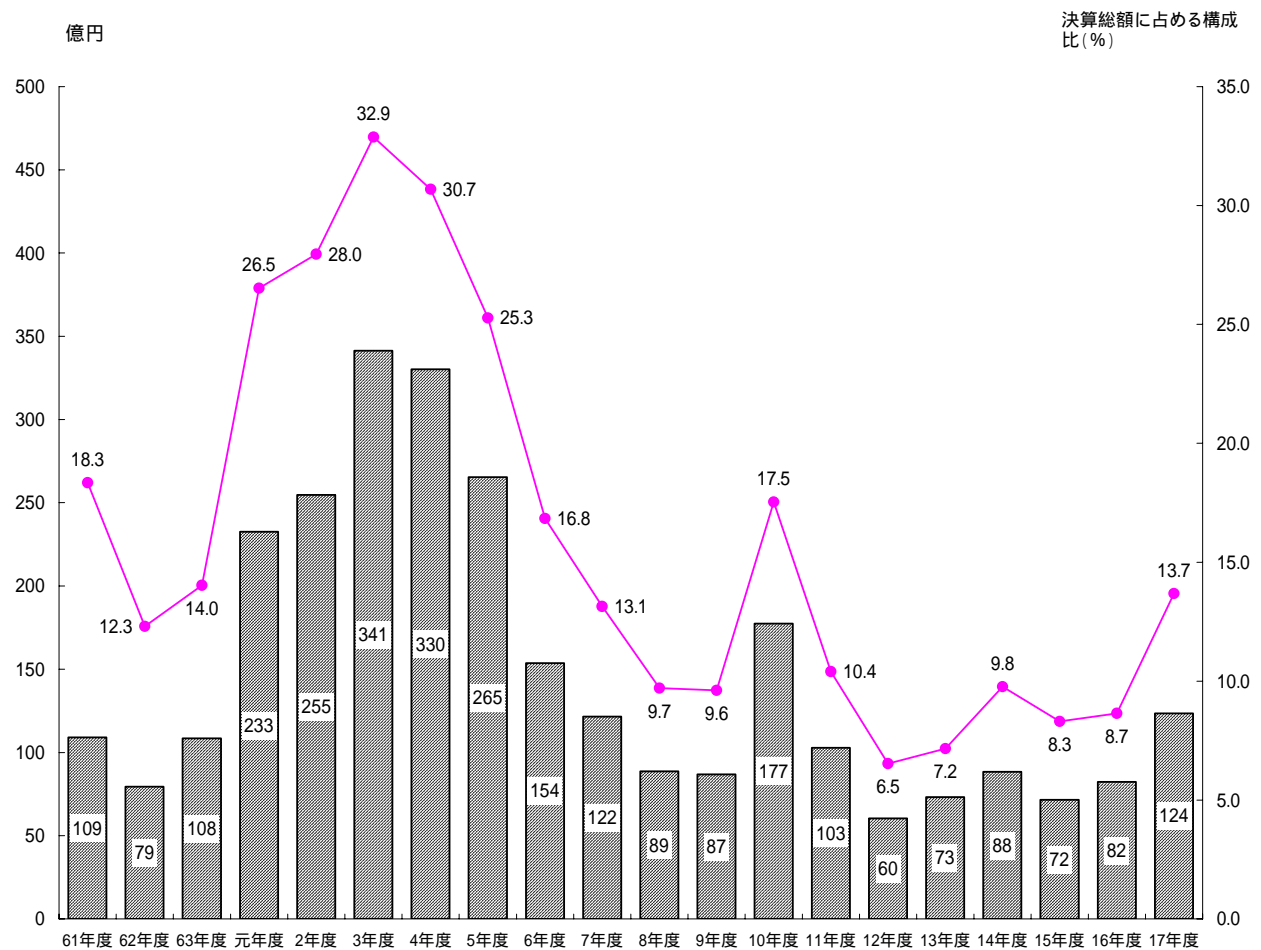
投資的経費とは、福祉施設、教育施設や道路などの施設整備のために支出された経費のことです。昭和61年度から17年度までの20年間に投入した投資的経費の推移は図表13のとおりです。

この20年間の投資的経費の総額は2,952億円であり、この間の決算総額は1兆8,186億円ですので、投資的経費はその16%を占めていることになります。

投資的経費は元年度から急増し、5年度までの5年間は、毎年200億円を超える額となっており、この5年間に於ける投資的経費の合計額(1,424億円)は、20年間の総額のほぼ50%を占める規模となっています。また、各年度の歳出総額に占める割合も、3・4年度のピーク時には、3割を超える割合となっています。

12年度には、バブル景気以前の状態に戻り、13年度以降は増減がありながらも、決算総額に占める構成比は10%未満に抑えられていました。しかしながら、17年度は東池袋四丁目地区市街地再開発事業経費や明豊中学校建設経費の増などの影響により、前年度比41億円増の124億円となり、6年ぶりに10%を超えました。

図表13 投資的経費の推移



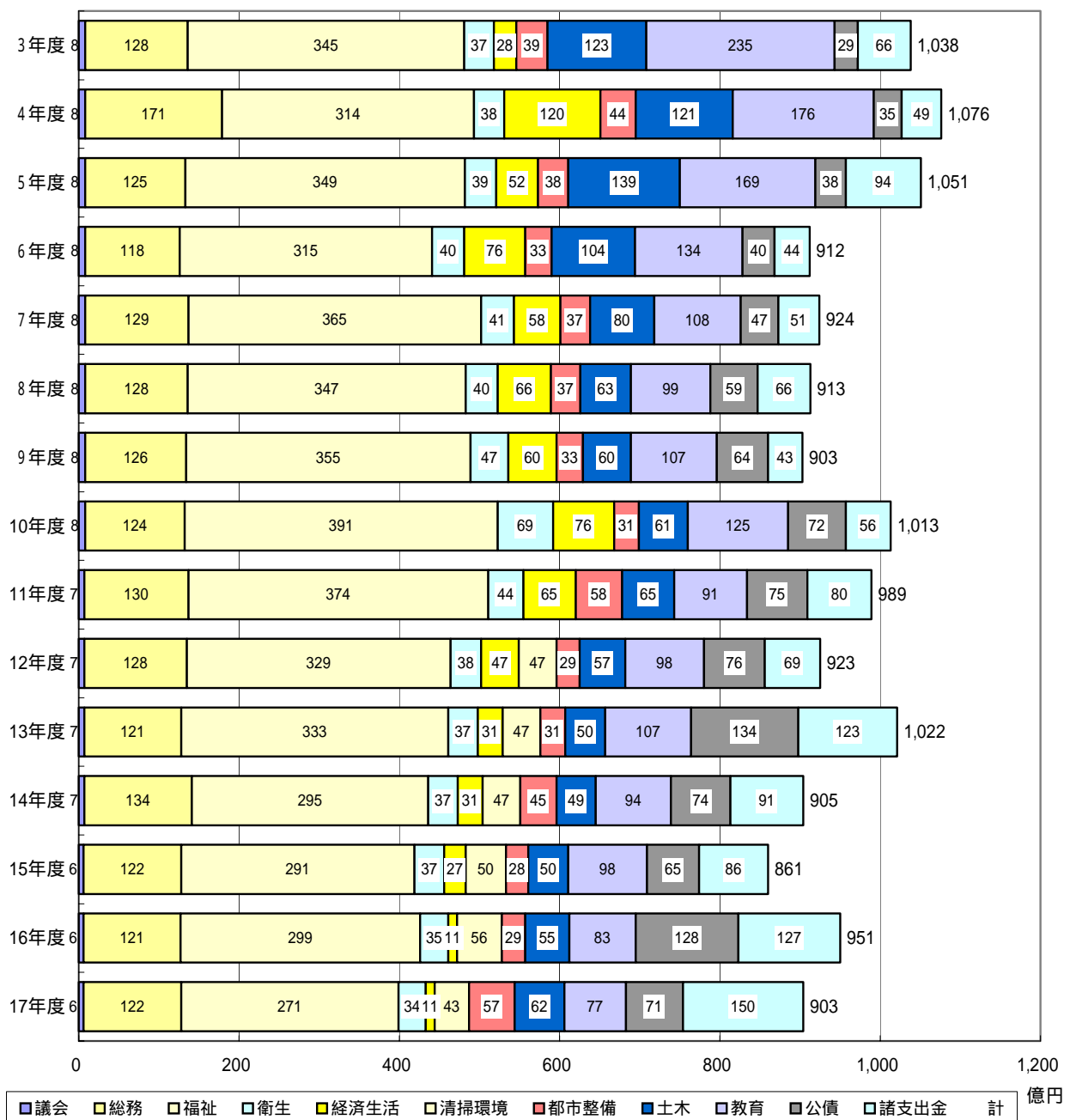
(5) 目的別歳出

歳出を用途目的別に区分すると、図表 14 のとおり、福祉、総務、教育（公債費と諸支出金を除く）が上位を占めています。12年度は介護保険制度の実施により福祉分野は減少しました。

また、13年度と16年度については、公債費の借換分など特殊要素があったため、増となっています。

17年度は、福祉が全体の30.0%で最も高い割合を占め、そのあとに諸支出金、総務、教育、公債費と続きます。一般会計では、公債費は7年度の減税補てん債の借換分（7億円）を含んでいます。

図表 14 目的別歳出の推移（一般会計）



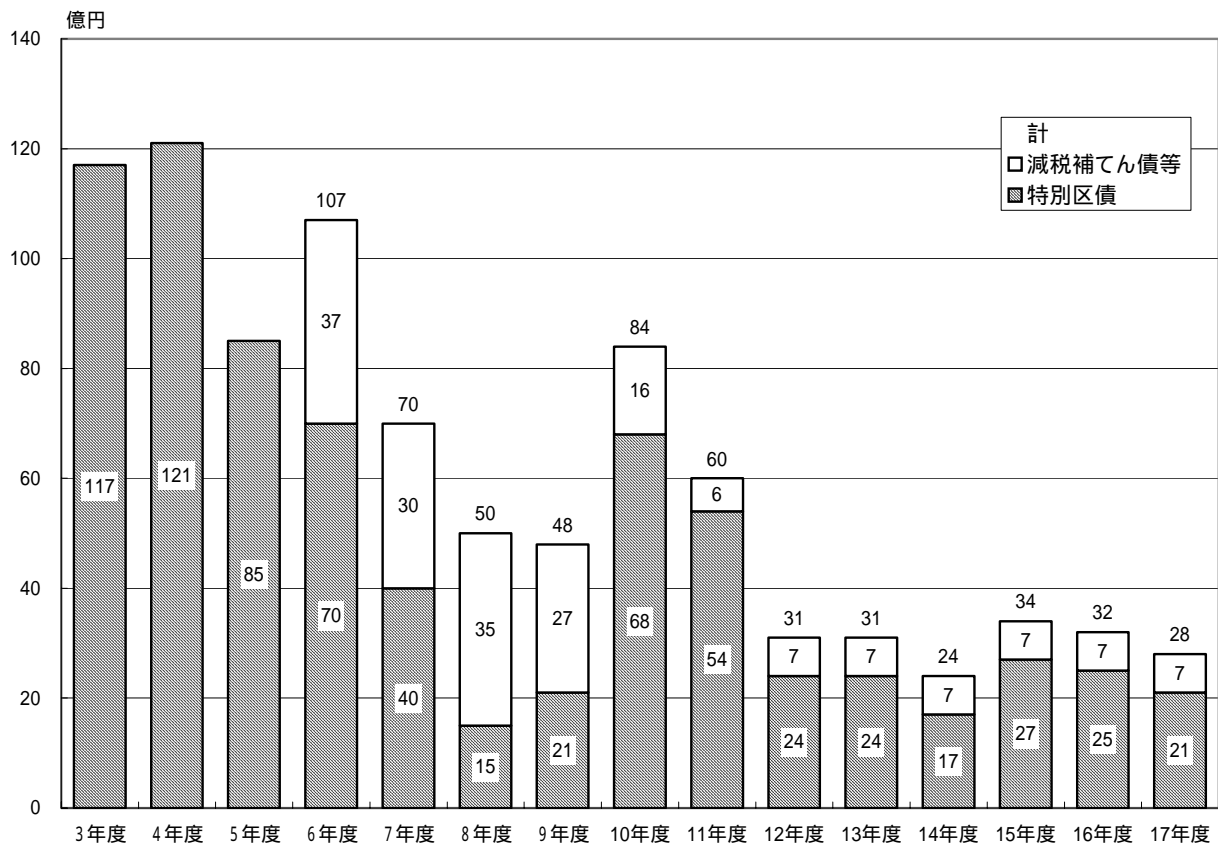
4 . 起債の動向

(1) 区債の発行状況

区では、公園の整備や特別養護老人ホーム等福祉施設の建設、その他公共施設の建設など、投資的経費の財源の一部として、図表 15 のとおり特別区債を活用してきました。また、6年度からは、減税等による減収を補うため、「減税補てん債」や「減収補てん債」を発行してきましたが、12年度以降は発行額を大幅に抑制しています。

17年度の発行額は、東池袋四丁目地区交流施設建設事業(4億円)、明豊中学校建設事業(3億円)などで増となる一方、新豊島清掃事務所建設事業(12億円)の減などにより、前年度比13.3%、4億円減の28億円となりました。

図表 15 特別区債年度別発行額の推移



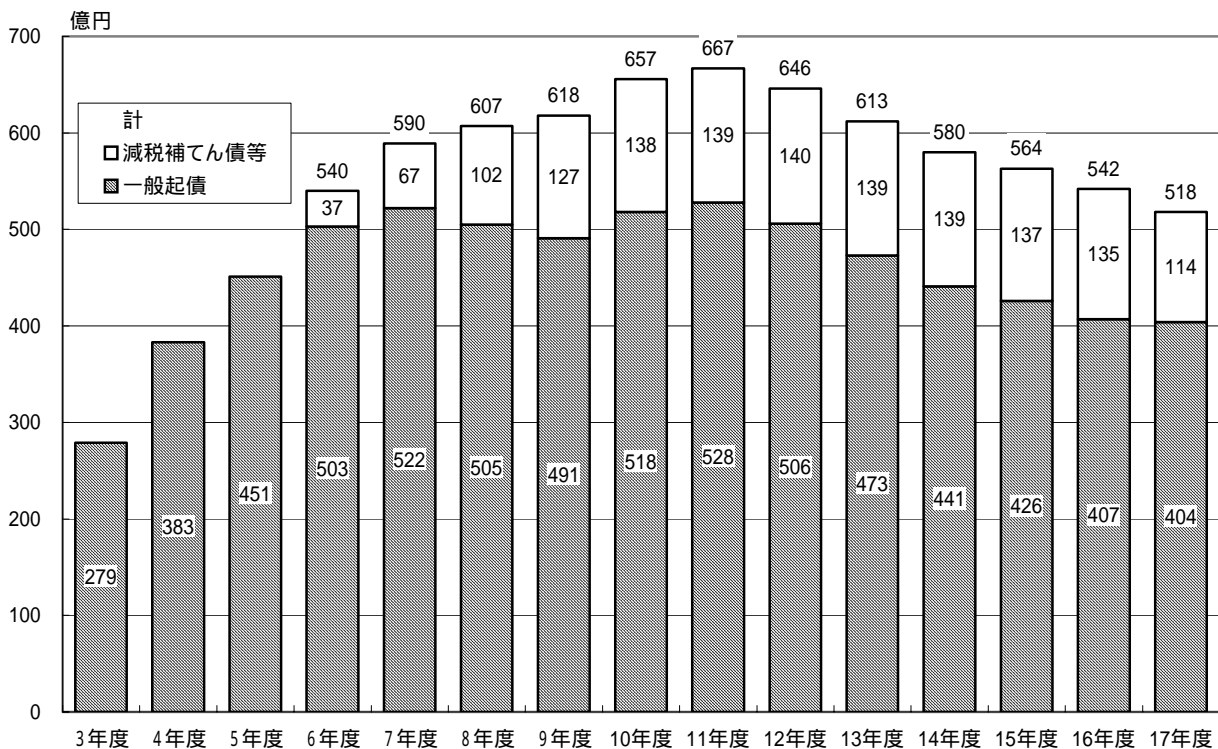
13・14年度発行額には特定資金公共事業債(NTT債)を含んでいません。

(2) 区債の残高

特別区債の残高は、図表 16 のとおり、施設建設の拡大等による起債の大量発行のため増加を続けてきました。また、6年度以降は減税・減収補てん債の発行が加わり、11年度には667億円に達しました。しかし、ここ数年の起債の抑制などにより、12年度には減少に転じ、17年度はピーク時を149億円下回る518億円となっています。

なお、この他に用地の先行取得に伴う土地開発公社の借入金残高（10年度以前借入分）が168億円、としま未来文化財団（旧街づくり公社）の旧池袋保健所用地購入のための借入金残高が19億円となっており、本区が抱える負債総額は17年度末現在で705億円にのぼります。

図表 16 特別区債残高の推移（一般会計）



- ・12年度から16年度まで特別養護老人ホーム等建設関係の公債費が公営企業会計に組替えられていたこと、普通会計では、減債基金積立金のうち銀行等引受債等の満期一括償還の財源に充てるための定時償還相当額（元金の6%）を公債費に計上することにより、区債残高が一般会計と異なっています。
- ・13年度以降区債残高には特定資金公共事業債（NTT債）を含んでいません。

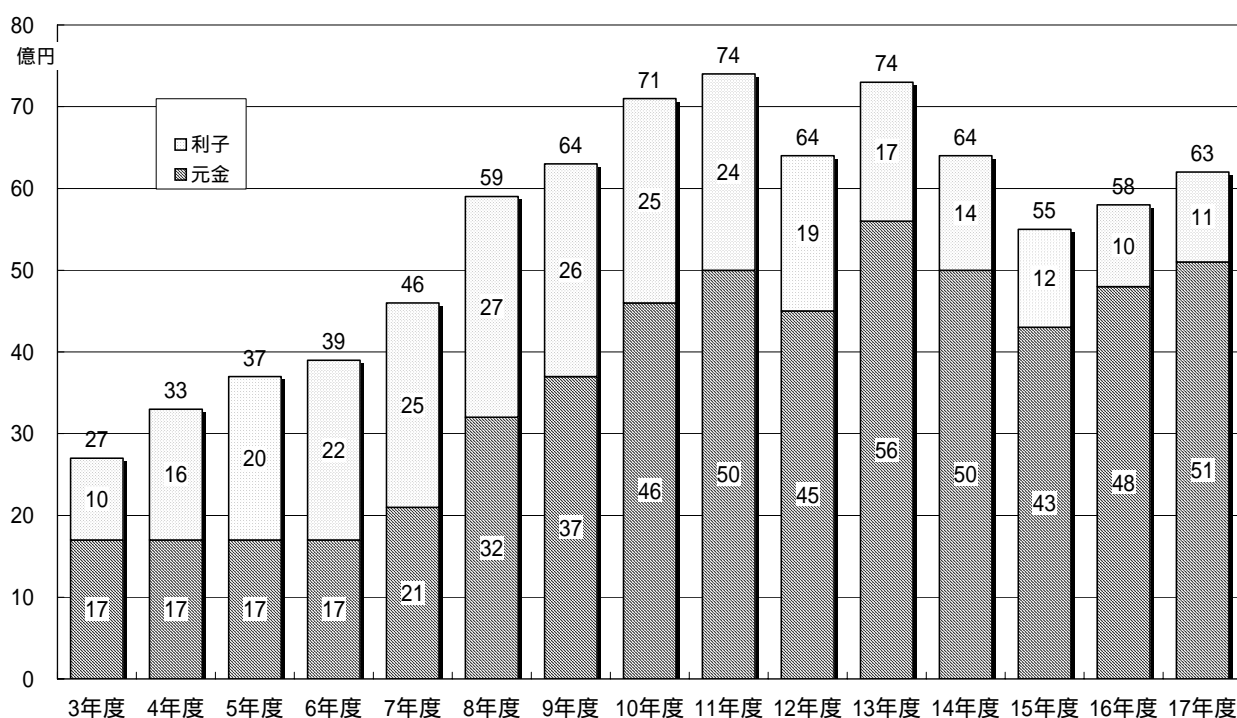
(3) 公債費

特別区債の返済に充てる経費である公債費は、図表 17 のとおり、年々増えつづけ、11年度には過去最高である 74 億円に達しました。17年度は、前年度比 8.3%、5 億円の増となる 63 億円の償還を行いました。

元金と利子の構成比をみると高金利時代に発行した区債の償還が大半を占めた 4年度から 8年度までは、公債費のほぼ半分が利子の返済に充てられていましたが、17年度には利子償還額は 18.1%にまで低下しています。

銀行等引受債は、14年4月発行分から10年満期一括償還方式に改められ、また、15年度から発行を始めたミニ市場公募債も5年満期一括償還方式となっています。満期の年度に多額の償還経費が必要となるため、減債基金への計画的な積立が必要となります。

図表 17 区債元利償還金の推移



5 . 基金の動向

(1) 基金の推移と現状

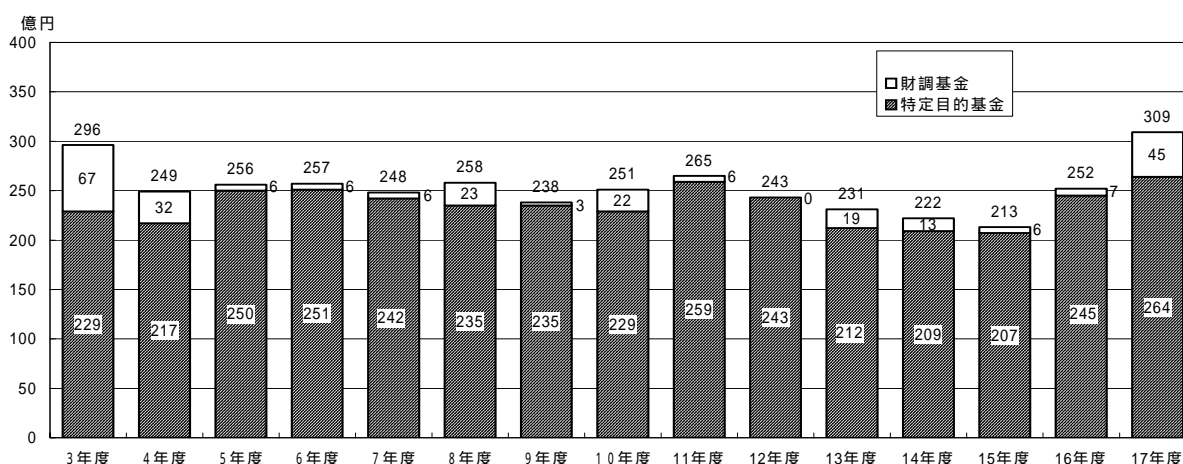
区では、年度間の財源調整を図るための基金である財政調整基金に加え、将来の区債の返済に充てるための基金（減債基金）など、その他特定の事業目的に充てる特定目的基金を9基金（17年度末現在）設置しています。

これらの基金は、税収が好調な時期に積極的に積み立てを行い、2年度には354億円に達していましたが、図表18のとおり、ここ数年は逡減傾向でした。

しかしながら、16年度に義務教育施設整備基金の増により250億円台に達し、17年度には財政調整基金の増などにより、対前年度57億円増の309億円になりました。

なお、この表では庁舎等建設基金の運用金を考慮していない表面上の基金残高を示しています（(2)特定目的基金の運用参照）。

図表18 基金の推移と現状



財政調整基金とは、大幅な税の増収があった時などに積み立て、経済事情の変動等により財源が不足する場合、これを取り崩すことによって年度間の財源の不均衡を調整する基金をいいます。特定目的基金とは、庁舎建設や福祉施設の建設など、特定の目的のために積み立てている基金をいいます。特定目的基金には、当該目的のために元本を取り崩すものと、基金から生じる収益を特定の目的のために活用するタイプがあります。

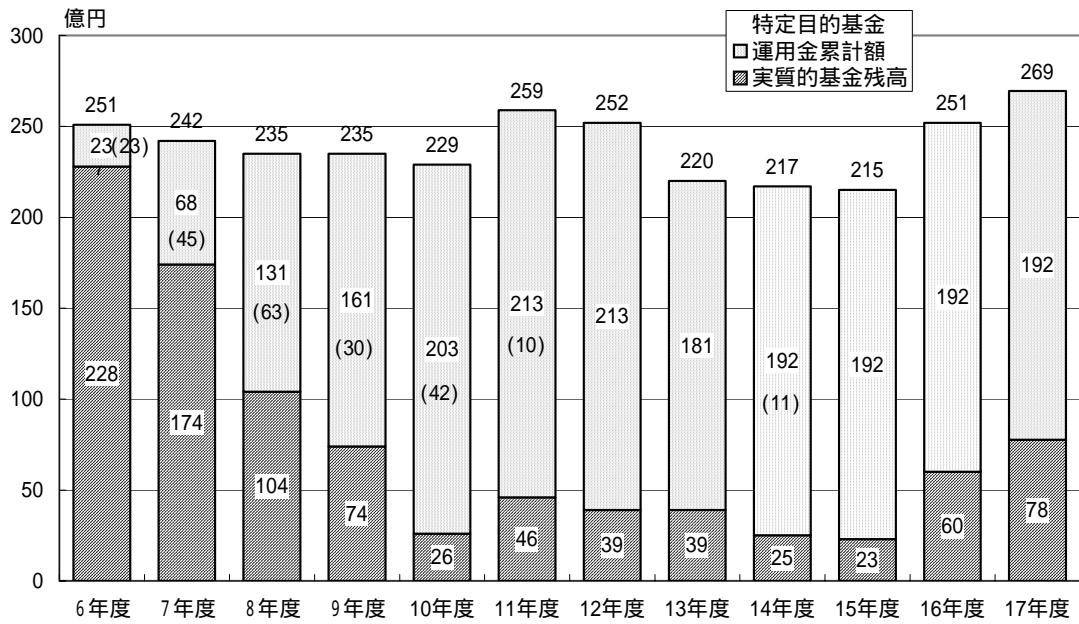
(2) 特定目的基金の運用

介護会計分を含めた特定目的基金の現在高は、図表19のとおり17年度末で269億円ですが、このうち庁舎等建設基金から192億円を一般会計に繰り入れて運用しています。

これは、基金に属する現金を歳入予算に計上した上で歳出予算の財源とするもので、区財政が逼迫する中、福祉や教育などの区民サービスを維持していくための必要な措置として6年度以降実施してきました。このため、運用金を除いた実質的な特定目的基金残高は17年度末で78億円という状況です。

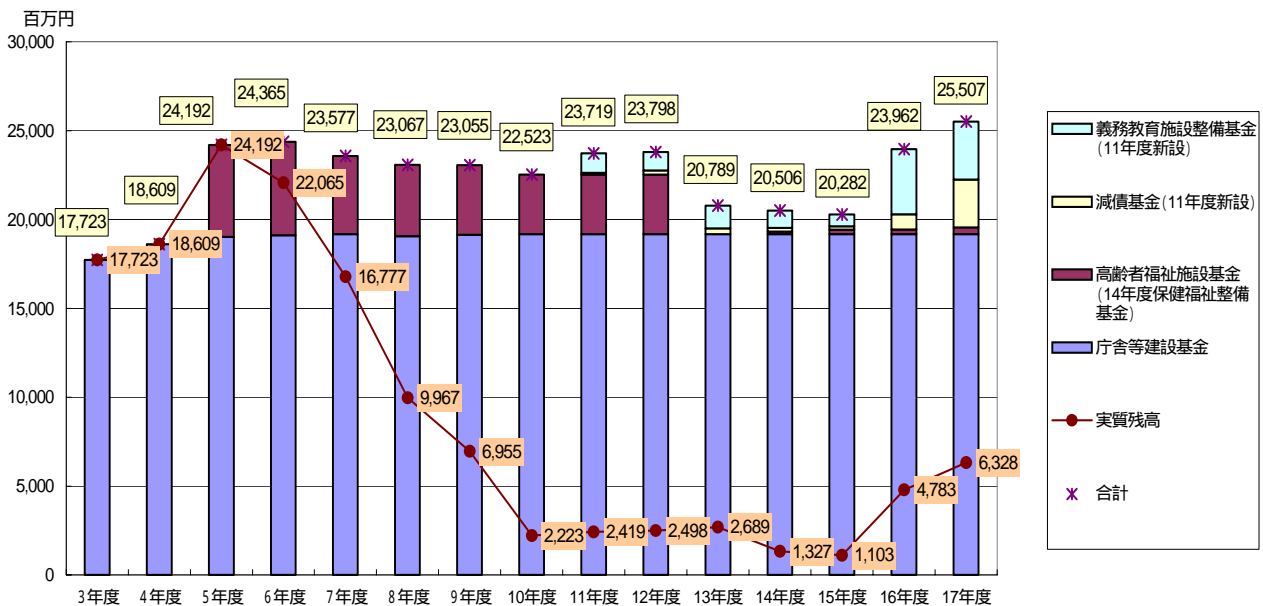
庁舎等建設基金など4つの主要な基金の状況をみると、図表20のとおり17年度末には63億円となっています。

図表 19 特定目的基金実質残高と運用金の推移（一般会計 + 介護会計）



- ・運用金累計額を示す棒グラフ中の（ ）書きは、当該年度における運用額を表わします。
- ・7年度から12年度の運用金累計額には、高齢者福祉施設整備基金からの運用金32億円（7年度30億円、10年度2億円）を含んでいます。なお、同基金は運用金の償還を経て14年3月で廃止しています。

図表 20 主要な基金の状況（一般会計）



6. 財政指標等の動向

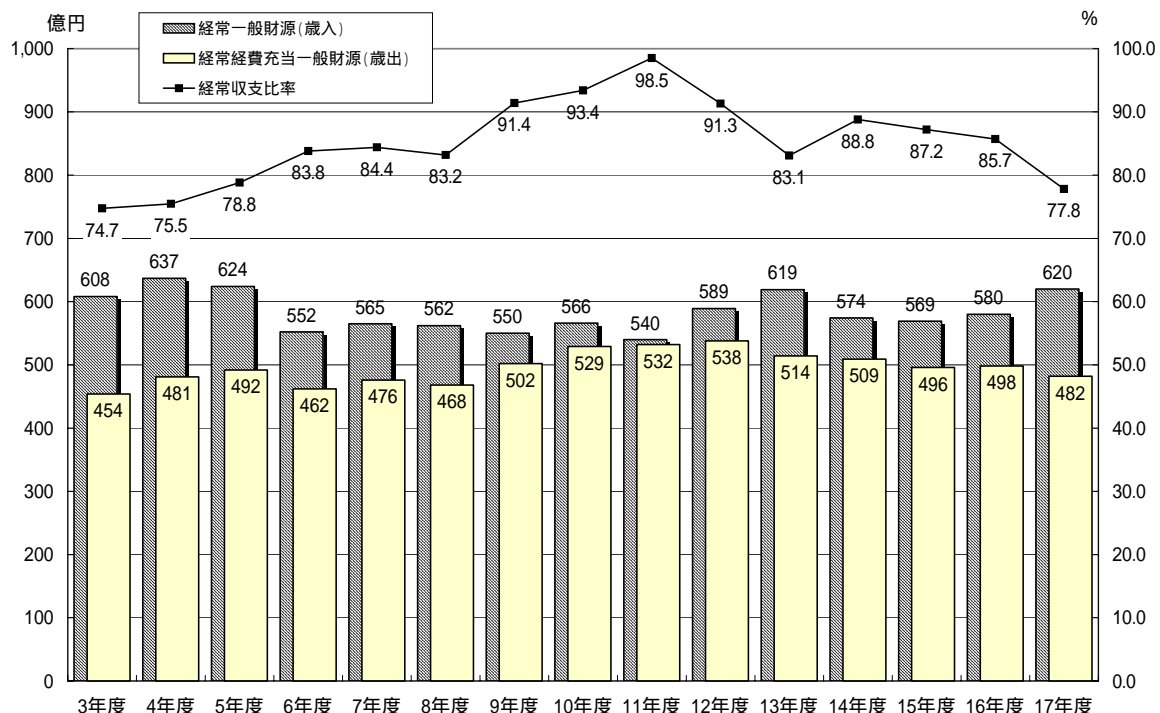
(1) 経常収支比率

経常的に収入される一般財源のうち、経常的に支出される経費に充当した一般財源の割合を指標化したものが経常収支比率です。

経常的経費に充当する経常的一般財源が少ないほど、臨時の財政需要などに充当できる経常的な一般財源が多くなり、財政構造の弾力性が高いとされています。財政構造の弾力性が確保されてこそ、経済や社会の変化に備え、住民の需要にも適時・適切に対応した行政活動が展開できることとなります。

本区の経常収支比率は、図表 21 のとおり、6 年度以降 16 年度まで 80%～90% 台で推移し硬直化が進んでいました。しかしながら、17 年度は都区財政調整交付金の増、人件費の減などの影響により前年度比 7.9 ポイント減の 77.8% となっています。12 年ぶりの 70% 台ということで適正水準の範囲内となりましたが、この状況が一時的な現象とならぬよう、さらなる歳入の確保と歳出の抑制に努める必要があります。

図表 21 経常収支比率の推移



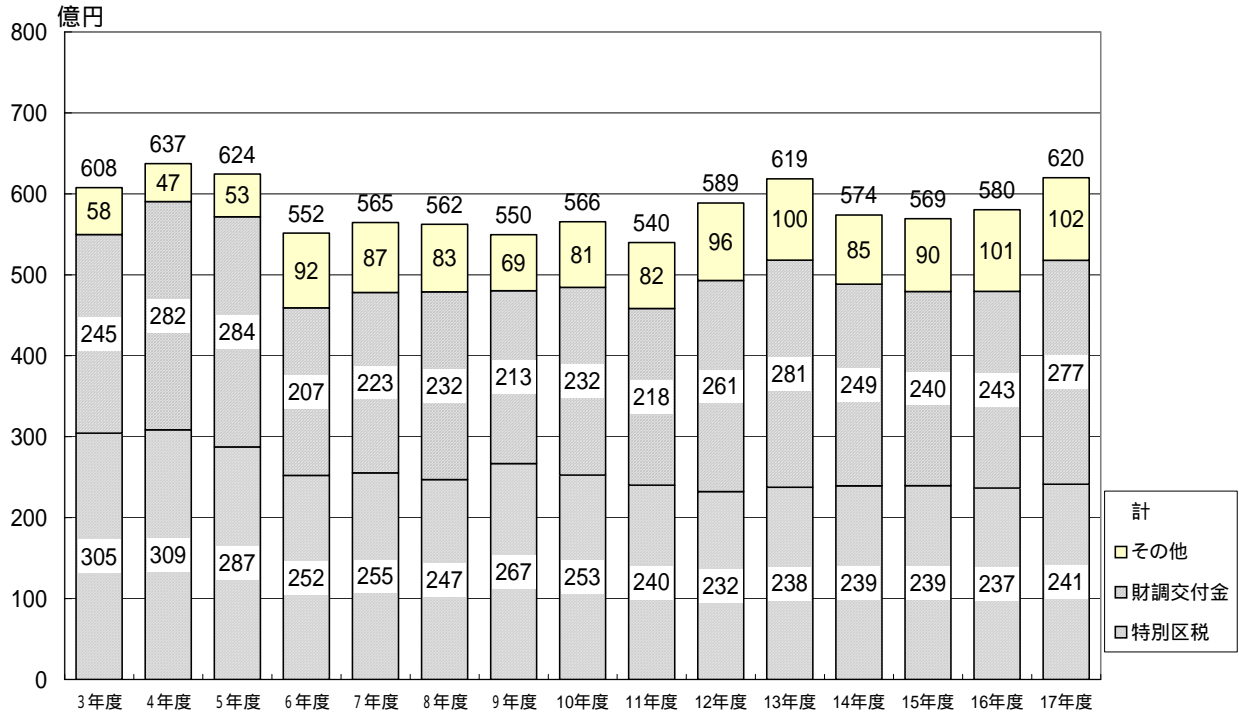
経常収支比率は次の算式により求められます。

$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源} \div (\text{歳入経常一般財源} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}) \times 100$$

・「経常収支比率」とは、地方税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に、どの程度充当されているかによって、財政構造の弾力性を判断しようとする指標です。経常収支比率の適正水準は、一般的に70～80%とされています。

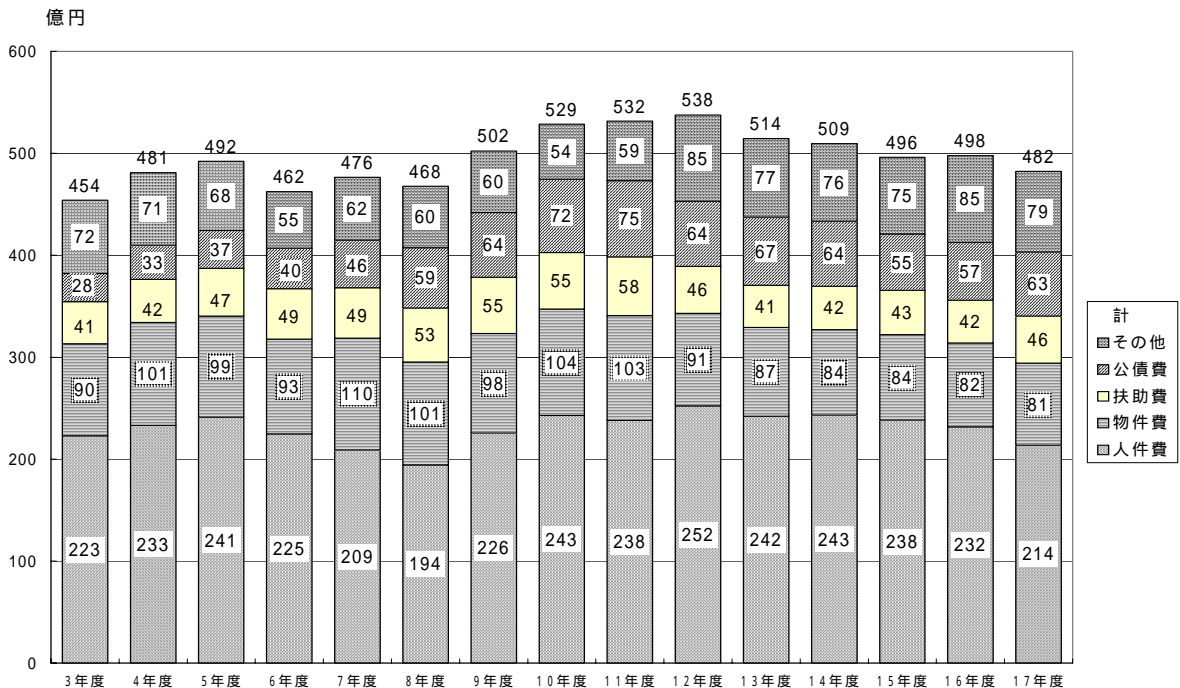
・6年度から9年度は、運用金を臨時的収入としていましたが、10・11年度は歳入経常一般財源として取り扱っていました。14年度は臨時的収入としています。

図表 22 歳入経常一般財源の推移



- ・「歳入経常一般財源」とは使途が特定されていない自主的財源で、17年度では歳入全体の67.9%を占めています。
- ・歳入経常一般財源には、特別区税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金、都区財政調整交付金（特別交付金を除く）、交通安全対策特別交付金、減税補てん償、及び経常的に収入される使用料・手数料、財産収入、諸収入のうち使途が特定されていないものが含まれます。

図表 23 経常経費充当の一般財源推移



「経常経費」とは、毎年きまって支出される経費で、施設建設などの臨時的経費と区分されます。

(2) 人件費比率

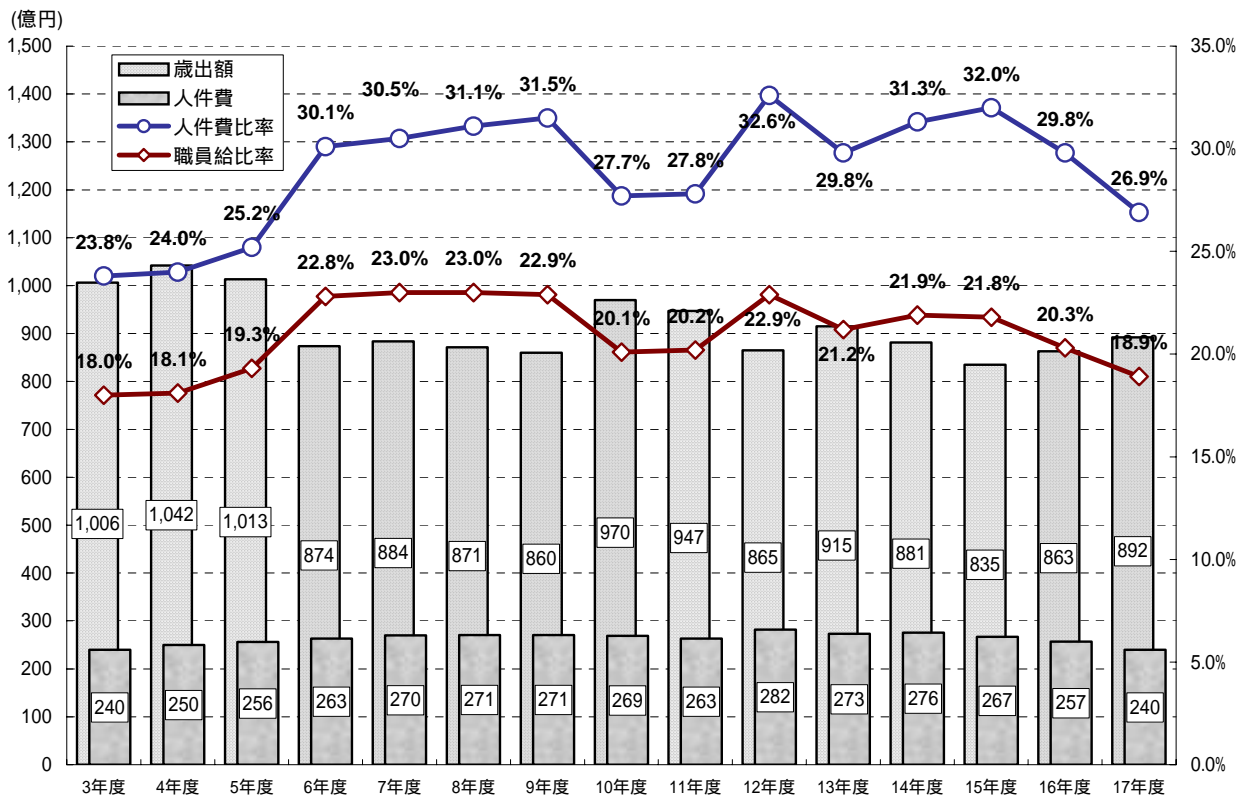
人件費比率とは、歳出総額に占める人件費の割合を指標化したものです。

人件費は「義務的経費」の過半を超えており、人件費比率が高まることは財政運営の硬直化が進む要因としてとらえられます。

本区の人件費比率は、図表 24 のとおり5年度までは25%前後でした。その後は6年度を境に歳出総額が大きく減少する中で、人件費も職員定員の見直しなどを通じ微増から減少に転じたもの、概ね30%前後で推移してきています。17年度の人件費比率は26.9%で16年度の29.8%から2.9ポイント減少しています。

また、人件費のうち職員給（職員の給料や手当）の歳出総額に占める割合の推移は、人件費比率とほぼ同様の傾向で増減してきました。17年度は18.9%で16年度の20.3%から1.4ポイント減少しました。

図表 24 人件費比率の推移



人件費比率と職員給の比率は次の算式により求められます。

$$\text{人件費比率} = \text{人件費総額} \div \text{歳出総額} \times 100$$

$$\text{職員給の比率} = \text{職員給総額} \div \text{歳出総額} \times 100 \quad (\text{職員給の推移は P9 図表参照})$$

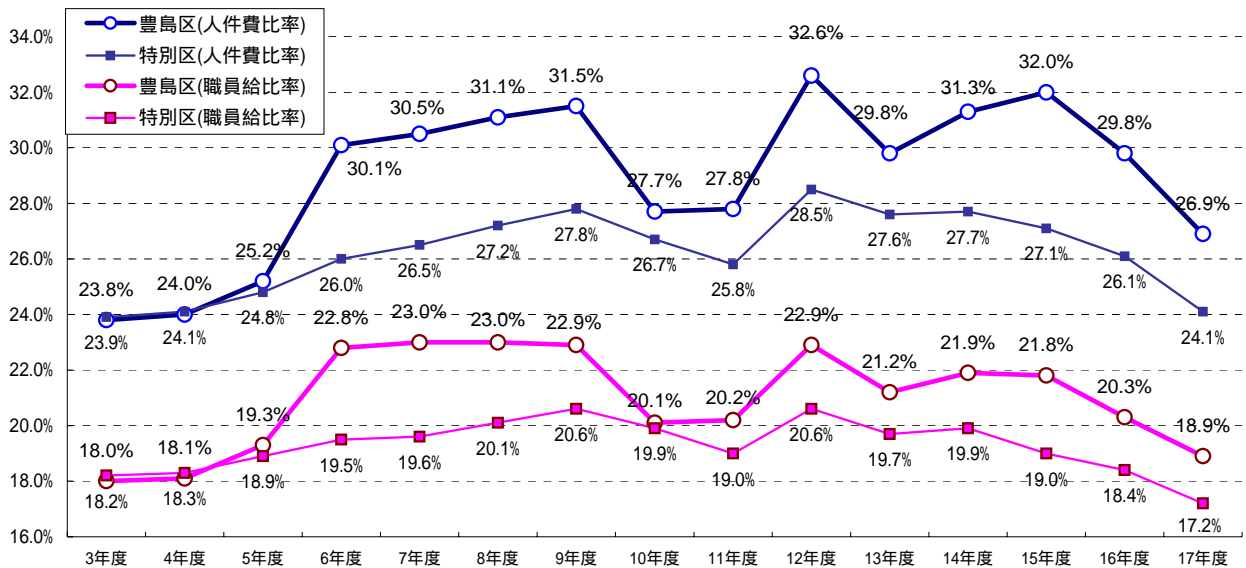
歳出総額には大規模な施設建設など臨時的に支出される経費も含まれています。このため臨時的な経費の多寡により人件費比率が左右される場合もあります。

人件費比率を23区の平均と比較すると、図表25のとおり5年度までは同水準で推移していましたが、6年度以降はいずれの年度も平均値を上回る状況となっています。16年度では本区が29.8%であったのに対し23区平均は26.1%であり、3.7ポイント上回る状態でした。23区の中での位置は、図表26のとおり6番目に高い水準となっています。17年度になると本区が26.9%、23区平均は24.1%でその差は2.8ポイントと縮まりました。

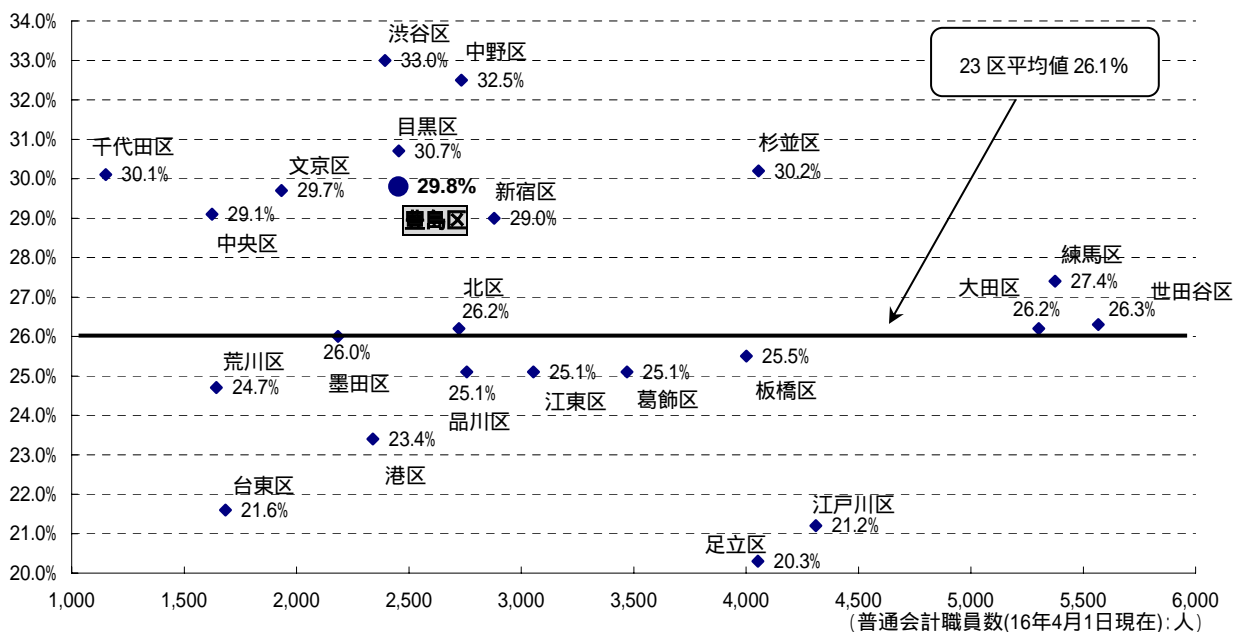
また、清掃事業移管に伴う職員増の影響で人件費比率がピークとなっている12年度と比較した17年度の本区の職員数と人件費の削減率は、それぞれ15.1%・14.6%となっており、23区平均の13.6%・12.5%をいずれも上回っています。

「義務的経費」の中でも人件費は自助努力により一定の縮減が可能であり、経常収支比率の改善にも寄与します。なお、本区では17年2月に策定した「行財政改革プラン2004」において、人件費比率を21年度までに23区平均となるよう目標を掲げています。

図表25 人件費比率の特別区平均値との比較



図表26 人件費比率の23区比較(16年度)



(3) 公債費比率

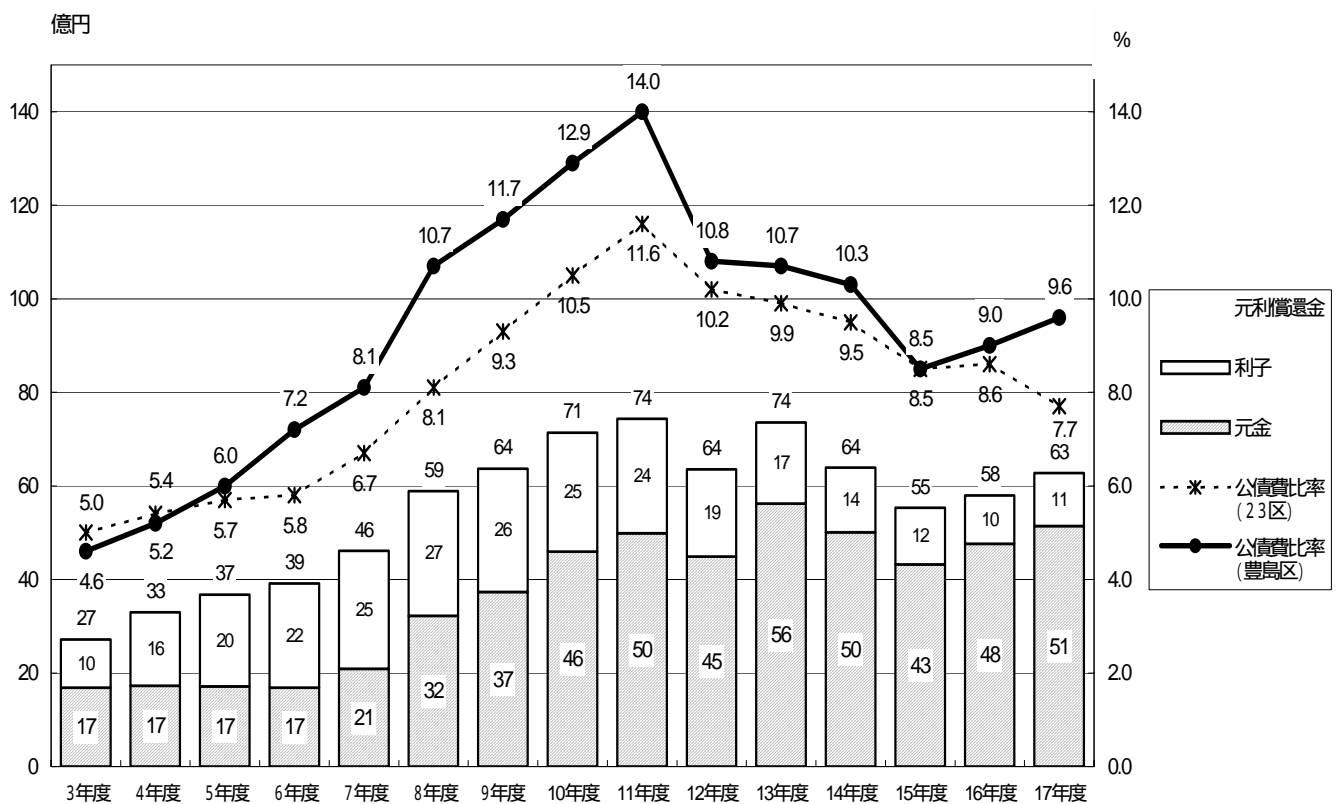
特別区債は、後年度にその元利金を返済（償還）しなければなりません。したがって、その発行にあたっては、既に発行した特別区債の償還経費が及ぼす財政負担の状況を把握するだけでなく、新たに発行する分の将来の償還経費をも合わせ、後年度の財政負担を見通して、適正な発行規模を決める必要があります。

本区の公債費比率は、図表 27 のとおり、4 年度までは 23 区平均を下回る水準で推移してきましたが、3 年度から急増した施設建設に充当した特別区債、6 年度以降に発行した減税・減収補てん債の償還とあいまって、高い上昇率を示し、11 年度には過去最も高い 14.0% に達しました。

しかし、12 年度に 10.8% と大幅に減少し、13 年度以降も減少を続けましたが、17 年度は前年度を 0.6 ポイント上回る 9.6% となっています。これに土地開発公社ととしま未来文化財団（旧街づくり公社）の償還金を加算した場合の公債費比率は 11.9% になります。

なお、12 年度から 16 年度までは特別養護老人ホーム建設関係等の公債償還額が公営企業会計に組替えられていました。

図表 27 公債費・公債費比率の推移



(4) 実質公債費比率

18年度から地方債の発行が許可制から協議制に移行したことに伴い、市場の信頼性や公平性の確保、透明性、明確化等の観点から現行の起債制限比率について一定の見直しを行い設定された実質公債費比率は11.3%（15～17年度の3カ年平均、15年度10.1%、16年度10.8%、17年度13.1%）となっています。

この指標は、債務負担行為に基づく支出のうち地方債の元利償還金に類似する支出のほか、一部事務組合に対する負担金のうち公債費に対するもの、公営企業に対する公債費の繰出金などを準元利償還金として計算するもので、実質的な公債費に充当された一般財源の額が標準財政規模に占める割合の3カ年平均となっています。準元利償還金には、土地開発公社の分割償還金及び取得費（17年度20億円）、としま未来文化財団に対する利子補給（同4千万円）のほか、清掃一部事務組合に対する負担金のうち公債費に対するもの（同2億円）など合計23億円が対象となっています。

実質公債費比率が18%以上の団体は起債に当たり許可が必要となり、25%を超えると起債が制限されます。

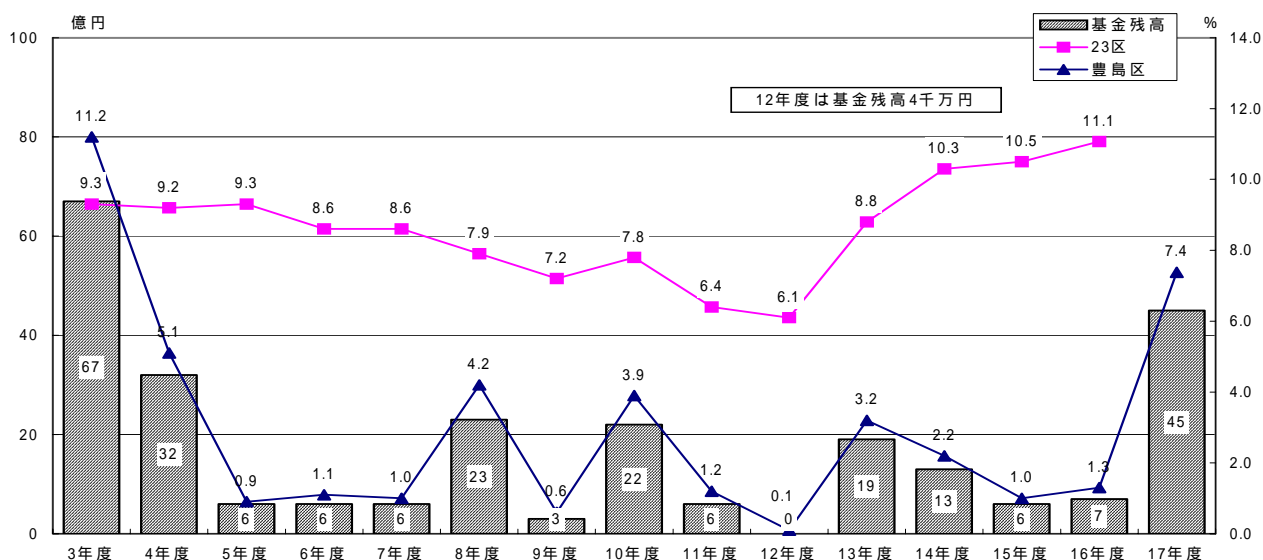
(5) 財政調整基金の推移と現状

財政調整基金の残高は、元年度には80億円に達していましたが、3年度から5年度にかけてその過半を取り崩しています。

また、8年度以降は、当該年度の積み立てを次年度の財源不足に充当する状況が続き、15年度末には6億円となりましたが、17年度には37億円の積み立てを行い、45億円の残高となっています。

標準財政規模に対する財政調整基金残高の割合は、23区平均は16年度11.1%、本区は16年度1.3%、17年度7.4%となっており、年度間の財源の不均衡を調整するという財政調整基金本来の機能は低下した状況となっています。

図表 28 基金残高と標準財政規模に占める割合



第2章 区財政の課題

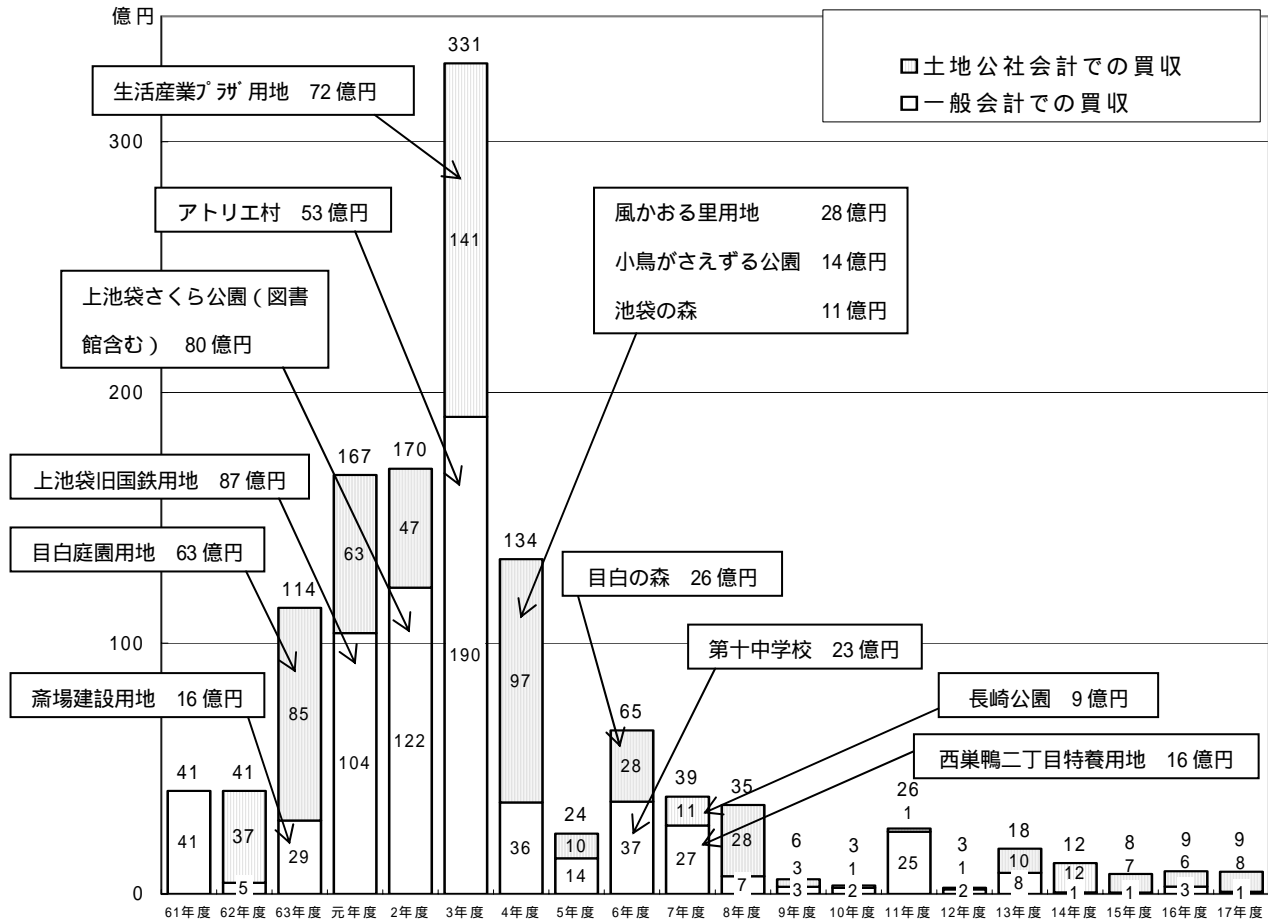
1. バランスを欠いた「貯金」と「借金」

(1) 用地買収の推移

新たな施設建設などには、用地買収が伴います。17年度末現在、区が所有している土地は76万㎡あり、元年度から7年度までの7年間で930億円を投じ、11万㎡を取得しました。土地価格の最も高騰した時期をはさんで、昭和61年度から8年度までの11年間では、1千億を超える経費を投じています（図表29）。

これらのうち、区が一般会計で直接取得する場合は、その財源は主に起債の発行により賅っています。また、土地開発公社による大量の先行取得も行いました。これらは、公債償還費あるいは公社長期借入金の返済経費として、引き続き重い負担となっています。

図表29 用地買収の推移（契約ベース）



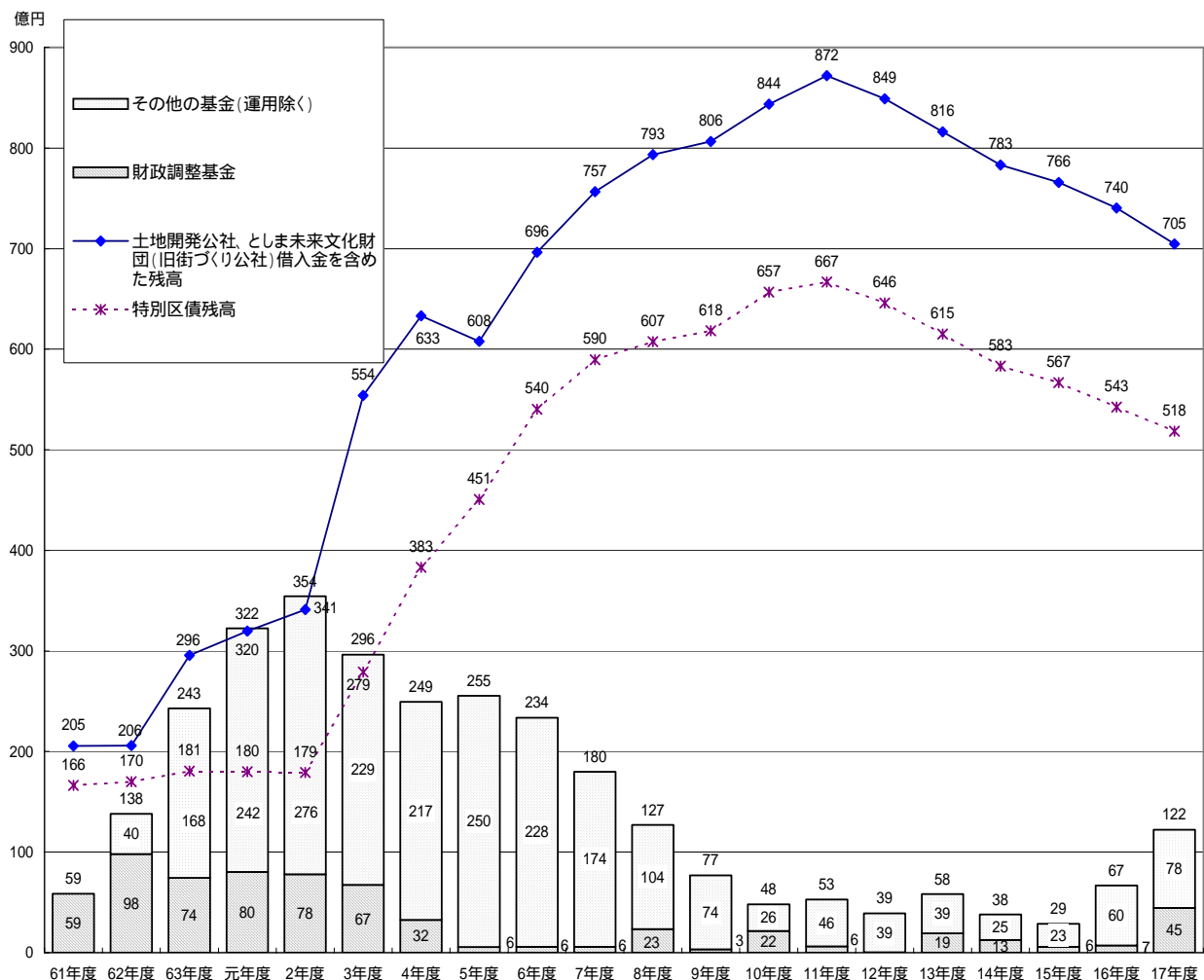
P13の「投資的経費」には「一般会計での買収」は含まれますが、「公社会計での買収（先行取得分）」は含んでいません。

(2) 枯渇した「貯金」と容易に減らない「借金」

かつては300億円台あった貯金(基金)も、15年度末には29億円となりました。現在、「行財政改革プラン2005」に基づき、基金の計画的積立を図りつつありますが、17年度末の現在高は122億円です。年度間の財源調整に対応するための「財政調整基金」は45億円となっています。

一方、過去の大きな借金(発行した区債)は、近年、投資的経費を抑制している結果、減少しているものの、17年度末で518億円、区民一人あたりでは20万4千円となっています。さらに、土地開発公社等での長期借入金の残高をあわせると、17年度末の実質的な「借金」額は705億円、区民一人あたりでは27万8千円にのぼります。

図表30 基金(介護保険給付費準備基金を含む)と特別区債残高(一般会計)等の推移



2. 職員の世代構成による経費の増加

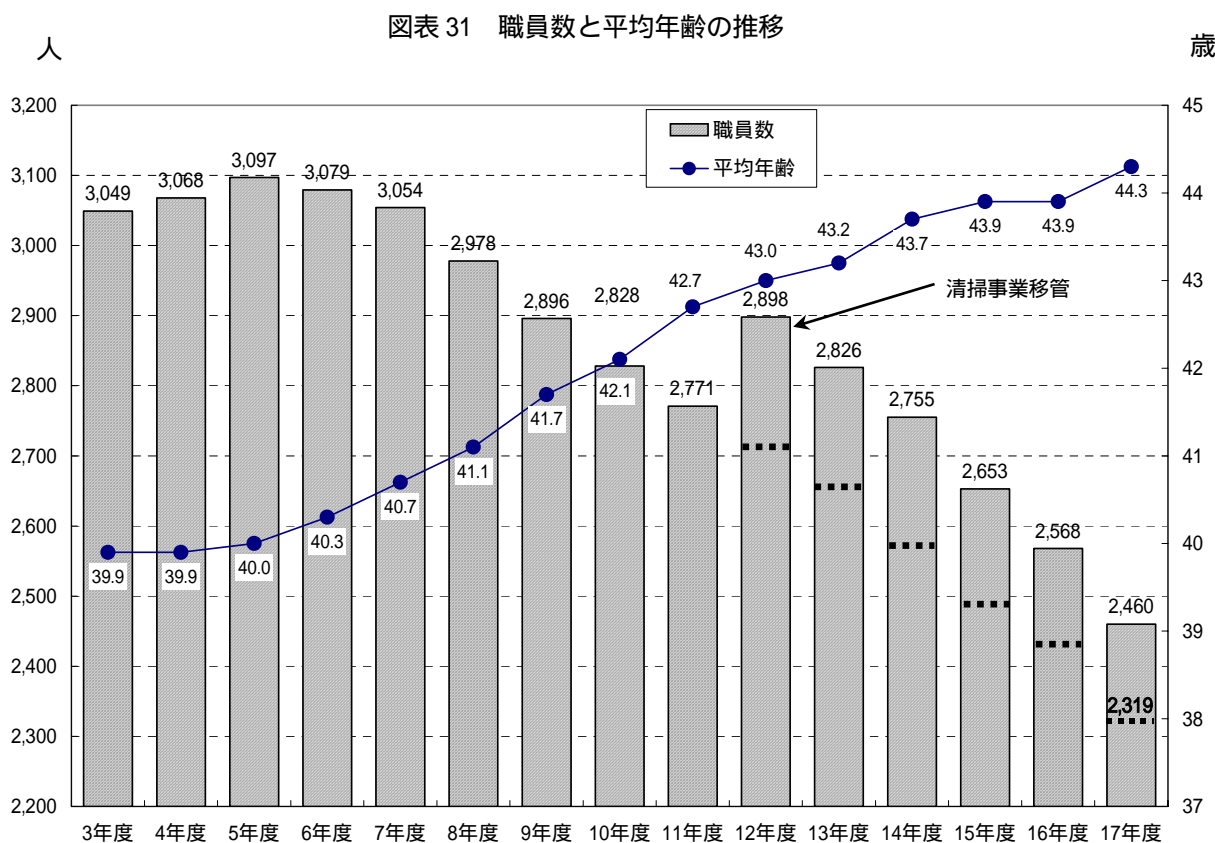
人件費の変動に直接的に影響する職員数、年齢別職員数は、図表 31、図表 32 のとおり大きく変化してきています。

17年度の職員数はピークであった5年度に比べ、25%減となる2,319人(清掃職員を除く)にまで減少する一方、新規採用者の抑制により、職員の平均年齢は5年度に比べ4.3歳上昇しています。

このような傾向は、職員数の減員により人件費の減少につながることはなりましたが、平均年齢の上昇に伴い、職員一人あたりの人件費を引き上げる要因となっています。

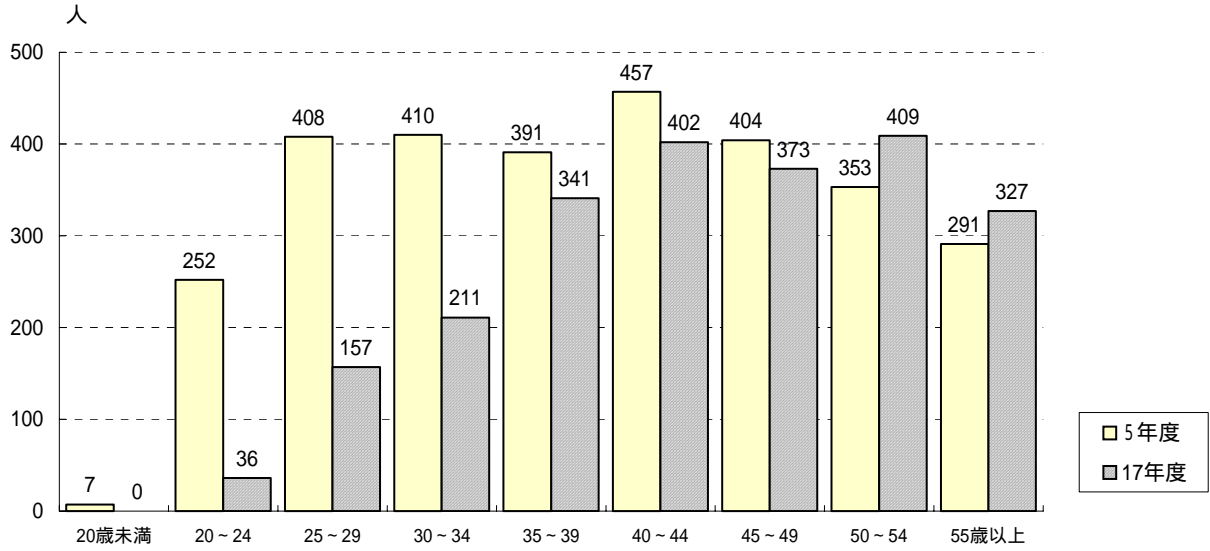
また、人件費全体を考慮するうえでは退職手当の動向が大きな要素となります。図表 33 のとおり、定年退職者数はこれまで、ほぼ60人前後で推移してきましたが、19年度以降には急増することが見込まれます。これにともない退職手当も大幅に増加することが想定され、大きな財政負担となります。

人件費を一朝一夕に縮減することは困難ですが、設定した定員管理の目標を着実に実施していくとともに、人事給与制度の見直し、均衡のとれた世代構成の実現などへの取り組みを通じ、人件費抑制に向けた努力を継続していく必要があります。



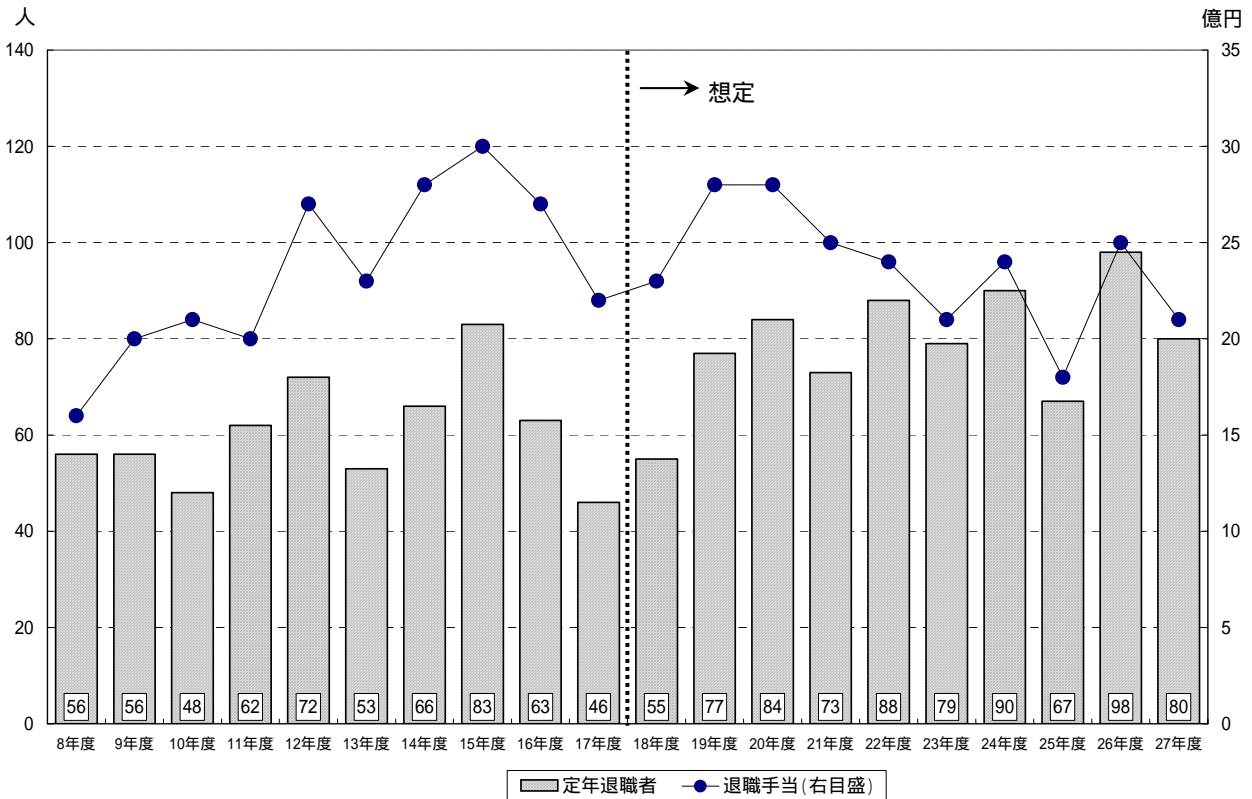
- ・ 12～17年度の職員数の棒グラフ中の点線のラインは清掃職員を除いた場合の職員数です。
- ・ 平均年齢は、「特別区職員の構成(特別区人事委員会発行)」によります。

図表 32 職員年齢構成比較



「特別区職員の構成（特別区人事委員会発行）」の各年度の数値。

図表 33 定年退職者・退職手当の推移と想定



- ・退職手当には、定年退職者のほか勤奨退職者や普通退職者等への退職手当を含みます。
- ・18年度以降の定年退職者数は、18年4月1日現在で在職する職員が定年まで勤続した場合の人数であり、18年度からは清掃職員を含みます。

3. 施設の改築・大規模改修需要への対応

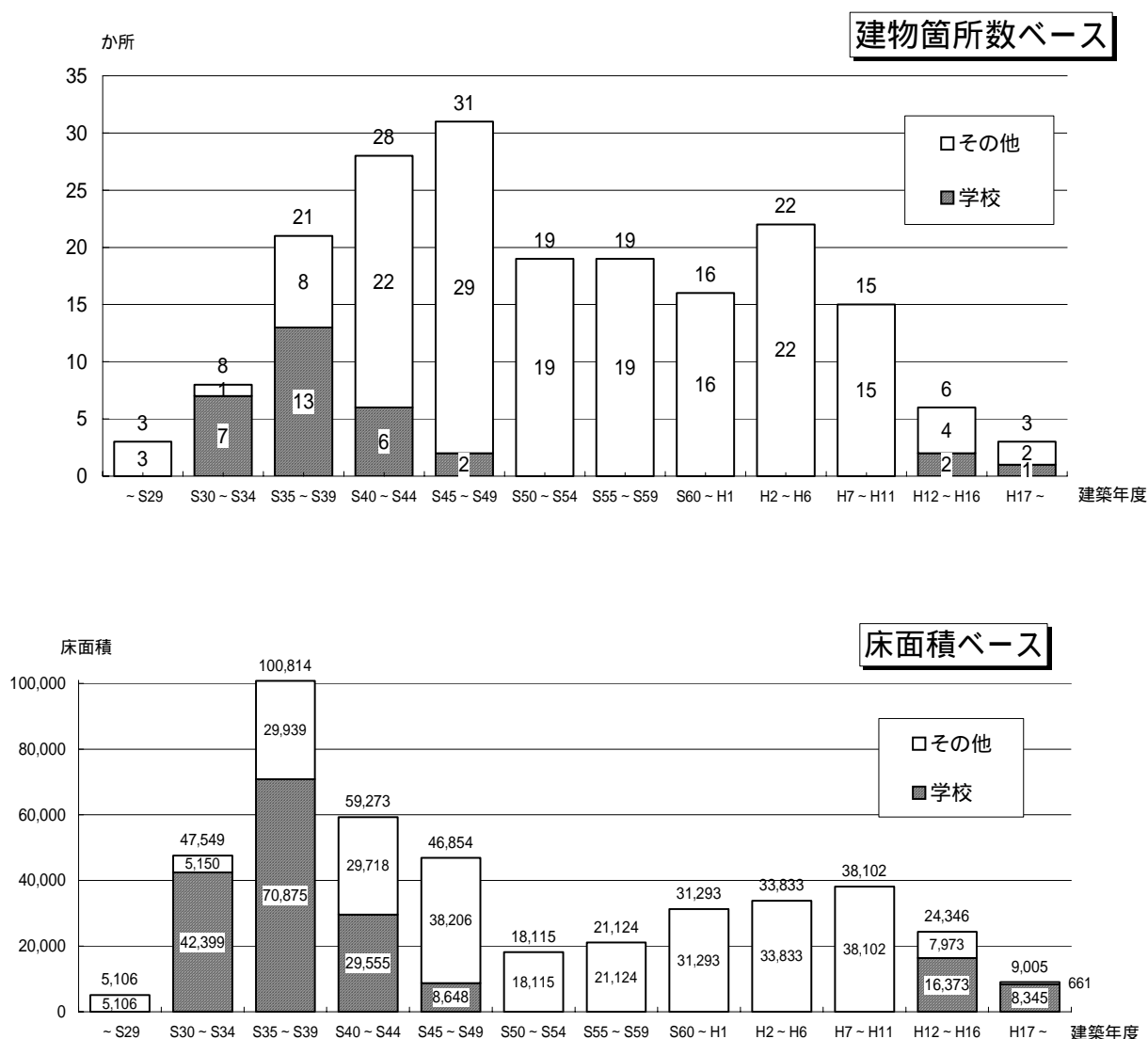
本区は、191 か所、43.5 万㎡（床面積）の建物（簡易な建物は除く）を有しています。このうち、小・中学校数は31 か所、17.6 万㎡となっており、全体に占める割合は施設数で16%、面積で40%となっています。

小・中学校については、学校統合に伴う新築や耐震補強工事を進めてきていますが、この数年のうちに保育園などの福祉施設や社会教育・文化施設も、建築後40年を迎えるものが増えてきています。図表34のとおり、建築後40年以上及び40年を迎えようとしている施設（S44以前築）を合わせると、建物数で60か所、面積で21.3万㎡あります。

これまで同様、安全・快適な施設サービスを区民に提供し続けるためには、早急に改修を図る必要がありますが、改築や大規模改修には莫大な経費が必要となります。

限られた財源の中でこれらの需要に対応するためにも、あらためて中長期的な視点に立ち、施設の集約と資産活用も含めた「施設再構築」を積極的に進める必要があります。

図表 34 老朽化が進む施設の現状（区有施設の年次別整備状況）



第3章 今後の収支見通しと財政運営

本区では、特別な財源対策なき黒字達成を目標に、13年度から4年間の「財政健全化計画」を実行してきましたが、16年度予算での黒字転換が達成されず、用地売却等の資産活用を講じる結果となりました。

この反省をふまえて、17年度予算編成において、危機に瀕した区財政を抜本的に改善し、「身の丈」にあった持続可能な財政構造の確立を目指して、新たに「行財政改革プラン2004」を策定、また、18年度予算編成においては「行財政改革プラン2005」を策定し、単に施策の見直しに止まらず、予算編成方式の改善を含む行財政運営の構造改革など具体的な取組みを実施してきました。

プラン2005策定時の18年2月時点の収支見通しでは、19年度から21年度までの3年間で、90億円の財源不足が見込まれていましたが、本年8月、19年度の予算編成に向けてあらためて収支見通しを立てた結果、景気の回復と人口の増が見込まれることによる歳入の増加などの影響により、今後3年間の財源不足額は37億円縮小し、53億円と試算しています（図表35）。

現時点で財源不足は解消されていませんが、21年度には大規模な投資的経費事業のピークが終了し、22年度以降は、収支がほぼ均衡となる見通しとなっています。

これは、ようやく本区の財政構造が「身の丈」にあうものとなってきた兆しが見え始めたと言えますが、当面は、新たな収支見通しにおける財源不足を解消するために、財政構造の抜本的改革を引き続き推進し、安定的な収支均衡を目指していきます。

図表35 今後5年間の財政収支見通し（18年8月試算と18年2月試算）

区 分	18年度当初予算	収 支 見 通 し														3年間計 (19~21年度計)			5年間計
		19年度			20年度			21年度			22年度			23年度	8月試算	2月試算	増減	8月試算	
		8月試算	2月試算	増減	8月試算	2月試算	増減	8月試算	2月試算	増減	8月試算	2月試算	増減						
歳入	一般財源	621	634	622	12	622	618	4	627	621	6	617	591	26	615	1,883	1,862	22	3,115
	特定財源	240	257	262	5	246	243	3	268	260	8	251	241	10	256	771	765	6	1,279
	合計	861	891	884	7	868	862	6	895	881	14	869	832	37	871	2,654	2,627	27	4,393
歳出	義務的経費	467	471	472	1	473	472	1	469	467	2	462	460	2	467	1,413	1,411	2	2,342
	投資的経費	125	118	133	15	125	121	4	128	129	1	95	87	8	90	371	383	12	555
	一般行政経費	270	306	312	6	306	306	0	310	305	5	312	305	7	314	922	923	1	1,549
	合計	861	895	916	21	904	899	5	907	902	5	869	852	17	870	2,707	2,717	10	4,446
差引財源不足額	0	4	32	28	36	38	2	12	20	8	0	20	20	1	53	90	37	52	

計数は、億円未満を四捨五入し、端数処理はしていないため、合計と一致しない場合があります。

資 料 集

一般会計歳入・歳出決算額

区 分	昭和61年度	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
歳 入	62,545	69,084	81,124	91,362	94,873	107,388	111,024	108,096	92,277
歳 出	59,416	64,567	77,298	87,700	91,128	103,794	107,587	105,011	91,278

普通会計(決算統計による数値の推移)

区 分	昭和61年度	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
歳入総額	59,935	66,297	78,376	88,587	92,047	104,179	107,592	104,436	88,416
歳出総額	56,806	61,780	74,550	84,924	88,302	100,586	104,155	101,340	87,404
差引額(形式収支)	3,129	4,517	3,827	3,663	3,745	3,594	3,437	3,096	1,012
翌年度へ繰り越すべき財源	0	118	266	32	43	81	0	1	0
実質収支	3,128	4,399	3,561	3,631	3,702	3,513	3,436	3,095	1,011
単年度収支	1,056	1,270	838	70	71	189	76	341	2,084
積立金	2,000	5,000	1,936	976	774	1,699	402	19	13
繰上償還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金取崩額	200	1,070	4,300	400	1,000	2,744	3,900	2,700	0
実質単年度収支	2,856	5,200	3,202	646	155	1,234	3,575	3,022	2,071

基準財政需要額	36,381	42,859	48,006	61,605	59,698	55,043	58,850	56,218	49,459
基準財政収入額	20,295	22,759	25,735	27,041	30,122	30,518	30,682	27,794	28,772
標準財政規模	39,894	46,805	52,478	66,301	64,935	60,344	64,180	61,041	54,440
財政力指数	0.58	0.56	0.54	0.50	0.49	0.50	0.52	0.52	0.53
実質収支比率	7.8%	9.4%	6.8%	5.5%	5.7%	5.8%	5.4%	5.1%	1.9%
公債費比率	4.6	4.2	4.1	3.5	3.9	4.6	5.2	6.0	7.2
実質公債費比率									
経常収支比率	75.4	68.1	67.1	56.4	62.8	74.7	75.5	78.8	89.8
減税補填債含									83.8

地方債現在高	16,644	17,002	18,055	17,978	17,913	27,908	38,308	45,062	54,020
債務負担行為額	5,930	9,782	17,009	20,054	22,474	36,598	37,371	20,712	20,907
収益事業収入	85	144	209	272	301	301	175	70	60
基金年度末現在高	5,877	13,806	24,212	32,182	35,365	29,561	24,962	25,549	25,656
財調基金	4,207	9,806	7,442	8,018	7,792	6,747	3,249	568	581
特定目的	1,670	4,000	16,770	24,164	27,573	22,814	21,713	24,981	25,075

単位:百万円

7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
93,451	92,331	91,632	103,528	100,689	93,286	104,967	91,545	87,070	97,946	92,343
92,504	91,388	90,317	101,216	98,860	92,315	102,236	90,503	86,066	95,075	90,329

単位:百万円

7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
89,352	88,045	87,319	99,372	96,586	87,463	94,250	89,196	84,508	89,223	91,254
88,390	87,087	85,986	97,040	94,733	86,463	91,486	88,118	83,465	86,310	89,194
961	958	1,333	2,332	1,853	1,000	2,763	1,078	1,043	2,913	2,060
10	1	1	894	1	0	0	192	70	127	560
952	957	1,332	1,438	1,852	999	2,763	886	974	2,786	1,500
60	5	375	106	414	853	1,764	1,878	88	1,813	1,286
10	1,745	2	1,831	300	0	1,891	1,209	253	151	3,727
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	2,000	0	1,830	600	0	1,877	940	0	0
50	1,750	1,623	1,937	1,115	1,453	3,655	2,546	599	1,964	2,441

52,065	50,470	49,546	50,507	48,502	53,852	55,255	52,247	50,880	51,766	55,678					
29,784	27,263	28,198	27,326	26,656	27,791	27,183	27,313	26,905	27,462	28,016					
57,229	55,185	54,429	55,237	53,111	58,667	59,957	56,970	55,530	56,505	60,360					
0.55	0.56	0.56	0.55	0.55	0.54	0.52	0.51	0.51	0.53	0.52					
1.7%	1.7%	2.4%	2.6%	3.5%	1.7%	4.6%	1.6%	1.8%	4.9%	2.5%					
8.1	10.7	11.7	12.9	14.0	10.8	10.7	10.3	8.5	9.0	9.6					
										11.3					
89.2	88.6	96.1	96.1	99.5	92.3	補てん 債含む	83.1	補てん 債含む	88.8	補てん 債含む	87.2	補てん 債含む	85.7	補てん 債含む	77.8
84.4	83.2	91.4	93.4	98.5	91.3	補てん債 含まない	84.1	補てん債 含まない	89.8	補てん債 含まない	88.2	補てん債 含まない	86.8	補てん債 含まない	78.7

* 経常収支比率は13年度から減税補てん債を含むものとなった。

58,961	60,746	61,839	65,664	66,688	53,694	51,129	48,524	47,576	46,033	51,816
19,257	36,256	36,611	26,116	26,515	28,226	26,883	30,734	31,278	33,531	30,819
50	50	110	100	70	50	100	55	50	50	0
24,793	25,803	23,799	25,107	26,582	24,338	23,141	22,159	21,265	25,248	30,898
591	2,337	338	2,169	640	40	1,931	1,263	576	728	4,455
24,201	23,466	23,460	22,938	25,942	24,298	21,210	20,896	20,688	24,520	26,443

歳入の推移(普通会計)

区 分	昭和61年度	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
特別区税	23,045	25,318	27,145	27,313	28,790	30,454	30,869	28,742	25,220
地方譲与税	326	341	355	1,729	1,965	1,986	2,318	2,562	2,568
消費譲与税				1,339	1,555	1,577	1,899	2,104	2,101
所得譲与税交付金									
自動車重量譲与税交付金	198	206	218	241	254	255	260	282	293
地方道路譲与税交付金	128	135	137	149	156	155	159	175	174
利子割交付金			1,404	2,380	3,446	2,505	1,116	1,533	1,762
配当割交付金									
株式譲渡所得割交付金									
地方消費税交付金									
自動車取得税交付金	670	749	939	993	1,027	935	772	721	776
地方特例交付金									
都区財政調整交付金	16,837	21,147	23,699	36,000	30,971	25,906	29,364	29,672	21,738
普通交付金	16,087	20,100	22,271	34,564	29,576	24,524	28,169	28,424	20,687
特別交付金	750	1,047	1,428	1,436	1,394	1,381	1,196	1,248	1,050
交通安全対策特別交付金	47	61	51	45	48	53	47	45	45
小計(一般財源)	40,925	47,616	53,594	68,460	66,246	61,840	64,486	63,275	52,108
分担金及び負担金	1,402	1,428	1,537	1,572	1,512	1,564	1,616	1,575	1,612
使用料	861	870	912	977	992	1,033	1,114	1,176	1,240
手数料	203	214	215	207	212	207	214	216	222
国庫支出金	5,079	5,770	5,545	5,217	5,584	5,818	6,088	6,590	6,760
都支出金	1,867	2,119	2,395	2,420	3,418	3,590	3,942	3,605	3,193
財産収入	113	695	574	1,231	2,306	2,178	1,301	5,851	1,271
寄附金	10	5	17	30	18	6	18	10	26
繰入金	1,254	1,142	4,745	1,046	3,571	9,188	6,325	5,198	2,636
繰越金	2,147	3,129	4,517	3,827	3,663	3,745	3,594	3,446	3,096
諸収入	1,793	1,938	2,158	2,395	3,115	3,331	6,768	5,030	5,604
うち収益事業	85	144	209	272	301	301	175	70	60
地方債	4,281	1,371	2,168	1,205	1,411	11,680	12,127	8,466	10,645
うち減税補てん債等									3,685
一般起債	4,281	1,371	2,168	1,205	1,411	11,680	12,127	8,466	6,961
小計(特定財源)	19,010	18,681	24,783	20,127	25,801	42,340	43,106	41,161	36,308
合計	59,935	66,297	78,376	88,587	92,047	104,179	107,592	104,436	88,416

性質別歳出の推移(普通会計)

区 分	昭和61年度	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
義務的経費	29,290	29,999	31,373	32,876	34,462	36,864	38,988	40,637	42,327
人件費	18,293	18,591	19,813	20,921	22,204	23,971	25,013	25,586	26,266
うち職員給	14,140	14,528	15,086	15,848	17,059	18,068	18,883	19,579	19,934
扶助費	9,182	9,433	9,432	9,640	9,757	10,115	10,630	11,326	12,086
公債費	1,815	1,975	2,128	2,315	2,501	2,778	3,345	3,725	3,975
投資的経費	10,901	7,946	10,846	23,263	25,480	34,127	33,017	26,535	15,374
普通建設事業	10,844	7,936	10,837	23,255	25,474	34,123	33,002	26,535	15,374
うち補助事業	1,231	1,930	2,337	1,122	2,014	2,324	1,543	1,750	1,053
うち単独事業	9,613	6,006	8,500	22,132	23,460	31,799	31,459	24,785	14,321
失業対策事業	57	10	9	8	6	4	15	0	0
その他	16,615	23,835	32,331	28,785	28,360	29,595	32,151	34,168	29,703
物件費	6,796	7,209	7,995	9,557	10,598	12,230	14,118	14,391	14,965
維持補修費	1,009	1,128	1,974	1,805	2,286	3,233	2,167	1,512	1,007
補助費等	2,431	2,655	3,109	3,902	4,021	5,118	5,158	5,362	5,311
積立金	2,700	9,000	15,106	8,970	6,687	3,329	1,544	5,754	420
投資・出資金	0	6	0	400	3	1	335	5	0
貸付金	1,136	1,128	1,162	1,128	1,364	2,331	5,272	3,232	3,767
繰出金	2,543	2,710	2,986	3,023	3,401	3,353	3,556	3,911	4,233
合計	56,806	61,780	74,550	84,924	88,302	100,586	104,155	101,340	87,404

単位:百万円

7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
25,522	24,699	26,680	25,266	23,990	23,229	23,752	23,920	23,940	23,659	24,122
2,607	2,614	1,233	487	475	505	505	518	551	992	1,442
2,121	2,130	750								
									417	876
310	308	310	305	299	317	317	318	410	424	419
176	177	173	182	176	188	188	200	141	151	146
1,772	863	772	672	630	1,579	1,583	607	472	404	378
									106	179
									111	264
		953	4,065	3,782	3,900	4,198	3,634	3,968	4,463	4,132
802	824	752	633	531	575	597	540	672	597	633
				1,477	1,689	1,696	1,753	1,786	1,818	1,815
23,442	24,401	22,565	24,627	24,117	27,813	29,065	26,013	24,985	25,384	28,744
22,281	23,207	21,348	23,181	21,846	26,062	28,072	24,934	23,975	24,304	27,662
1,161	1,194	1,217	1,446	2,272	1,751	993	1,078	1,010	1,080	1,082
44	42	41	42	43	40	45	43	46	44	44
54,188	53,444	52,995	55,792	55,044	59,330	61,441	57,028	56,421	57,578	61,753
1,601	1,817	1,974	2,934	1,602	1,096	1,090	1,023	913	844	869
1,363	1,489	1,768	1,606	1,683	1,759	2,026	2,514	2,613	2,785	2,472
229	239	298	310	297	874	838	817	812	769	751
8,238	7,913	8,655	10,478	11,828	8,930	9,502	9,953	10,049	10,485	11,646
3,694	3,832	4,269	6,191	4,104	3,737	3,890	3,718	3,731	3,575	4,096
344	132	17	627	4,257	594	3,217	1,095	769	6,863	862
17	30	16	21	29	24	21	20	12	9	14
5,778	7,191	5,179	4,845	2,947	724	3,973	3,969	1,755	94	1,511
1,012	961	958	1,333	2,332	1,853	1,000	2,763	1,078	1,043	2,913
5,854	5,993	6,365	6,815	6,449	5,428	3,979	3,792	2,984	1,960	1,576
50	40	110	100	70	50	100	55	50	50	0
7,035	5,005	4,823	8,422	6,015	3,113	3,274	2,503	3,372	3,218	2,791
3,038	3,488	2,794	1,584	581	665	683	688	680	677	706
3,997	1,517	2,029	6,838	5,434	2,448	2,591	1,815	2,692	2,541	2,085
35,163	34,601	34,323	43,580	41,542	28,132	32,809	32,168	28,088	31,645	29,502
89,352	88,045	87,319	99,372	96,586	87,463	94,250	89,196	84,508	89,223	91,254

単位:百万円

7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
44,144	46,325	47,711	48,953	49,410	48,125	48,577	47,776	46,502	46,235	45,062
26,986	27,107	27,062	26,889	26,336	28,150	27,254	27,603	26,716	25,695	24,035
20,309	20,032	19,671	19,517	19,121	19,779	19,394	19,276	18,224	17,507	16,856
12,512	13,310	14,276	14,878	15,597	13,592	13,965	13,783	14,250	14,745	14,751
4,646	5,908	6,373	7,186	7,476	6,382	7,358	6,390	5,536	5,795	6,276
12,156	8,871	8,680	17,743	10,289	6,034	7,322	8,836	7,155	8,225	12,359
12,156	8,871	8,680	17,743	10,289	6,034	7,322	8,836	7,155	8,225	12,359
3,448	1,564	1,541	3,000	1,035	1,188	1,846	2,686	1,624	2,148	5,339
8,708	7,307	7,139	14,743	9,253	4,845	5,476	6,150	5,531	6,077	7,019
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
32,091	31,892	29,595	30,344	35,035	32,305	35,586	31,505	29,808	31,850	31,774
16,463	15,560	15,527	15,755	17,058	13,312	13,173	13,308	12,957	12,728	12,040
1,078	744	946	519	356	441	349	323	276	230	254
5,623	5,269	5,009	4,622	5,741	5,619	8,814	4,810	4,800	4,764	4,185
320	1,801	13	1,840	3,305	130	2,245	1,606	677	3,987	6,306
0	8	12	1	7	0	0	0	5	0	5
3,673	3,696	3,672	3,665	3,671	3,741	2,221	2,213	1,695	234	196
4,935	4,814	4,416	3,942	4,897	9,062	8,785	9,245	9,398	9,906	8,787
88,390	87,087	85,986	97,040	94,733	86,463	91,486	88,118	83,465	86,310	89,194

区債の状況(公債費は一時借入金利息を除く)

区 分	昭和61年度	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
一般会計	年度末残高	16,644	17,002	18,055	17,978	17,913	27,908	38,308	45,062	54,020
	区債発行額	4,281	1,371	2,168	1,205	1,411	11,680	12,127	8,466	10,645
	公債費	1,788	1,975	2,127	2,314	2,501	2,716	3,298	3,670	3,913
	元金	947	1,014	1,115	1,282	1,476	1,686	1,726	1,712	1,687
	利息	841	961	1,013	1,033	1,026	1,030	1,572	1,958	2,226
普通会計	年度末残高									
	区債発行額									
	公債費									
	元金									
	利息									

平成11年度までは、一般会計と同じ

基金残高の状況(普通会計では、介護関係の2つの基金はカウントせず)

区 分	昭和61年度	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
財政調整基金(昭和51年12月設置)	5,877	9,806	7,442	8,018	7,792	6,747	3,249	568	581
用地取得基金(昭和63年3月設置)		4,000	9,289	11,144	10,401	4,502	2,519	227	232
文化振興基金(昭和63年4月設置)			340	456	578	589	469	475	383
庁舎等建設基金 (昭和63年4月設置)			7,141	12,564	16,595	17,723	18,609	19,028	19,117
基金運用累計									2,300
高齢者福祉施設整備基金 (平成6年3月設置, 14年3月廃止)								5,164	5,248
基金運用累計									
保健福祉基盤整備支援基金 (平成14年4月設置)									
奨学基金(昭和41年4月設置)			64	66	68	71	80	87	94
減債基金(平成11年4月設置)									
(普通会計)	普通会計では、減債基金積立金のうち銀行等引受債等の満期一括償還の財源に充てるための定時償還相当額(元金の6%)を公債費に計上								
義務教育施設整備基金 (平成11年4月設置)									
少子化対策基金 (平成11年10月設置, 14年3月廃止)									
介護保険円滑導入基金 (平成12年3月設置)									
介護給付費準備基金 (平成12年4月設置)									
住宅基金 (平成15年4月設置)									
道路整備基金 (平成16年3月設置)									
公共施設再構築基金 (平成18年3月設置)									
合計			24,276	32,247	35,433	29,632	24,926	25,549	25,656
基金運用累計									2,300

豊島区の人口推移(住民基本台帳人口・各年1月1日現在)

	昭和62年	63年	元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年
人 口	265,177	261,778	256,311	251,969	249,430	245,923	242,953	239,178	236,009
0 - 14歳	36,213	34,217	32,060	30,145	28,754	27,336	25,960	24,821	23,795
割 合	13.7%	13.1%	12.5%	12.0%	11.5%	11.1%	10.7%	10.4%	10.1%
15 - 64歳	198,485	196,477	192,594	189,339	187,160	184,150	181,592	178,025	174,801
割 合	74.9%	75.1%	75.1%	75.1%	75.0%	74.9%	74.7%	74.4%	74.1%
65歳以上	30,479	31,084	31,657	32,485	33,516	34,437	35,401	36,332	37,413
割 合	11.5%	11.9%	12.4%	12.9%	13.4%	14.0%	14.6%	15.2%	15.9%
75歳以上	12,016	12,344	12,738	13,233	13,629	13,975	14,376	14,709	15,130
割 合	4.5%	4.7%	5.0%	5.3%	5.5%	5.7%	5.9%	6.1%	6.4%
従属人口指数	33.6	33.2	33.1	33.1	33.3	33.5	33.8	34.4	35.0
年少人口指数	18.2	17.4	16.6	15.9	15.4	14.8	14.3	13.9	13.6
老年人口指数	15.4	15.8	16.4	17.2	17.9	18.7	19.5	20.4	21.4
外国人登録者数	8,117	10,086	14,654	14,157	13,912	15,431	16,300	15,386	15,344

単位:百万円

7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
58,961	60,746	61,839	65,664	66,688	64,605	61,521	58,328	56,682	54,254	51,835
7,035	5,005	4,823	8,422	6,015	3,113	8,070	2,503	3,372	9,029	3,507
4,610	5,889	6,370	7,137	7,452	7,507	13,296	7,420	6,532	12,766	7,056
2,094	3,221	3,730	4,597	4,991	5,196	11,153	5,696	5,018	11,458	5,925
2,516	2,668	2,640	2,540	2,461	2,311	2,142	1,705	1,514	1,308	1,131
				55,072	53,694	51,129	48,524	47,576	46,033	51,816
					3,113	3,055	2,404	3,372	3,218	2,791
					6,355	7,353	6,387	5,533	5,795	6,276
					4,491	5,620	5,010	4,320	4,761	5,141
					1,864	1,733	1,377	1,213	1,033	1,134

介護関係の公営企業会計移行分を調整のため、12年度決算集計時に前年度末の現在高を修正

NTT-B型は含まない

単位:百万円

7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
591	2,337	338	2,169	640	40	1,931	1,263	576	728	4,455
237	2	2	2	2	2	2	2	2	2	0
284	286	286	289	290	282	283	250	232	231	227
19,180	19,059	19,146	19,176	19,178	19,179	19,179	19,179	19,179	19,179	19,179
3,800	10,100	13,100	17,100	18,100	18,100	18,100	19,179	19,179	19,179	19,179
4,397	4,008	3,909	3,347	3,344	3,352	0	0	0	0	0
3,000	3,000	3,000	3,200	3,200	3,200	0	0	0	0	0
							142	242	267	377
104	111	117	124	132	133	136	137	137	134	134
				114	224	324	199	199	853	2,688
				114	224	324	199	199	853	2,669
				1,083	1,043	1,286	986	662	3,663	3,263
				103	82	0	0	0	0	0
				1,696	459	25	0	0	0	0
					413	754	823	796	617	483
								35	141	557
									50	35
										2
24,793	25,803	23,799	25,107	26,582	25,209	23,920	22,981	22,061	25,864	31,400
6,800	13,100	16,100	20,300	21,300	21,300	18,100	19,179	19,179	19,179	19,179

単位:人

8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年
234,465	232,763	233,865	233,887	234,638	235,962	236,357	237,097	236,041	235,357	236,657
23,093	22,276	22,060	21,636	21,373	21,005	20,641	20,507	20,116	19,866	19,746
9.8%	9.6%	9.4%	9.3%	9.1%	8.9%	8.7%	8.6%	8.5%	8.4%	8.3%
173,034	171,088	171,278	170,738	170,858	171,397	171,246	171,233	170,171	169,322	170,037
73.8%	73.5%	73.2%	73.0%	72.8%	72.6%	72.5%	72.2%	72.1%	71.9%	71.8%
38,338	39,399	40,527	41,513	42,407	43,560	44,470	45,357	45,754	46,169	46,874
16.4%	16.9%	17.3%	17.7%	18.1%	18.5%	18.8%	19.1%	19.4%	19.6%	19.8%
15,545	16,152	16,674	17,146	17,780	18,620	19,354	20,037	20,579	21,304	21,922
6.6%	6.9%	7.0%	7.3%	7.6%	7.9%	8.2%	8.5%	8.7%	9.1%	9.3%
35.5	36.0	36.5	37.0	37.3	37.7	38.0	38.5	38.7	39.0	39.2
13.3	13.0	12.9	12.7	12.5	12.3	12.1	12.0	11.8	11.7	11.6
22.2	23.0	23.7	24.3	24.8	25.4	26.0	26.5	26.9	27.3	27.6
14,578	13,742	13,351	13,452	13,845	14,781	15,820	16,364	16,833	15,610	15,306

区財政の推移と現状

編集・発行 平成18年(2006年)9月発行
豊島区政策経営部財政課
〒170-8422 豊島区東池袋1-18-1
電話 (03) 3981-1111(代表)

(この印刷物は再生紙を使用しています。)